375.1
S18
教科書

中學

修身教科書

巻四

4-0417
教科書文庫
4
110
41-1982
2000036
2783

文部省檢定濟
明治二十三年十月廿一日
文部大臣森有禮
用中學修身教科書

大學圖書之印

2317
1/13

文學博士中嶋力造校閲
文學士山邊知春編著

中學修身教科書

東京
大日本圖書株式會社

東京帝國大學圖書之印
昭和十年三月廿日
2233

巻四目次

第一課 所屬團體に對する道 一
第二課 公共心 四
第三課 責任 九
第四課 秩序に關する心得 一二
第五課 家庭に關する心得其一 一五
第六課 家庭に關する心得其二 一九
第七課 公共物に關する注意 一九

第八課　團體の繁殖に關する本能　二十二
第九課　公德　二十五
第十課　其他の本能　二十八

第二　國家に對する道

第十一課　國家　三十二
第十二課　國民の資格　三十六
第十三課　國家の目的　三十八
第十四課　國體　四十二
第十五課　尊皇　四十五
第十六課　愛國　四十八

第十七課　統治權　五十二
第十八課　政體　五十四
第十九課　立法　五十七
第二十課　司法　五十九
第二十一課　行政　六十二
第二十二課　國家に對する本務其一(服從)　六十五
第二十三課　國家に對する本務其二(納稅)　六十八
第二十四課　國家に對する本務其三(兵役)　七十一
第二十五課　國家に對する本務其四(敎育及び勉強の本意)　七十四

中學修身教科書 卷四 中島力造校閲 文學士山邊知春編纂 第一所屬團體に對する道 第一課 團體の種類 古人いつることあり人は社交的動物なりと實に人は其身體の構造より之を見るも將た精神上の必要より考ふるも同類と離れて生活し得べきものにあらず孤獨にして獨の動物と敢爭せん

第三 國際の道義
第二十六課 國家と他の國家との關係 七十七
第二十七課 期限 八十
第二十八課 違約 八十三
第二十九課 戰爭 八十六
第三十課 同結 九十

基督

か諺にもいしく其存在を免れざるべく幸にして其爪牙を免るゝも或個風雨に際會するを避け得ざるべし且つ妻娘を共にする家族もなく頼母敷き交はるる友もなからんか吾人は到底其生を遂しむること能はざるべし此に於てか社會は個人に對して保護の責任を負ふべからず此團體に名づけて社會といふ所ろの社會とは人が其自然の性情上の勢力より社交を結合せるものにして之に大小廣狹の差等都合二種あり小は以て一人知己より以て一家族に至るまで皆此小にして其存在の堅固を免れざるべく幸にして其爪牙を免るゝも或個風雨に際會するを避け得ざるべし且つ妻娘を共にする家族もなく頼母敷き交はるる友もなからんか吾人は到底其生を遂しむること能はざるべし此に於てか社會は個人に對して保護の責任を負ふべからず此團體に名づけて社會といふ所ろの社會とは人が其自然の性情上の勢力より社交を結合せるものにして之に大小廣狹の差等都合二種あり小は以て一人知己より以て一家族に至

合する組合の如き或は同じくするもの、而に形成する宗教政黨學會の如き或は身分所屬を同じくする者の如き、結合の動機部の如き或は共通の目的を以て結合し提携するもの一ヶ條學に遡あらず、團體的社會と稱する團體は人ヶが其仕ずする土地の經濟状態が人類の利害を感じ之によりて其結合を常固にするものとふべく、單に團體と稱するものは何等かの目的を有しくは性質を有するが爲に利害を同じくし之によ

一町一村の如き、一郡一部の如き又一國の如きは國より人類と稱する團體に比すれば一層密接なるものといはざるべからず而して又此團體の中に就きて家族び國家は特殊の關係を有するが故に別に之を論ずべく外人類と稱する團體は此に所謂所屬團體なるものを包括するも大結合なれば此團體に吾人が任意に結合する所の團體の如きは含まず此等の團體の如きは同じくするもの間に於

りて結合するものといふべし。

國結を生ずる原因の何たるを問はず團體既に成るときは團體と其成員とは各に自己の運命と有するものなり而も國體の關係に於ては其成員の運命と團體の運命とは密接不離の關係にあるが故に其成員の安寧を計り其繁榮を企圖せざるべからず是れ團體に對する本務の生ずる所以なり。

團體と個人との關係如何

團體の性質如何

第二課　公共心

團體と其成員との關係は前にも述べし如く親密なるものにして一個人の利害休戚は其所屬團體の盛衰に關するものと云ふべく從つて各人は皆自由の意志を有し又自己を有するものなれば一方には團體を結合する如何を有すると同時に又一方には之を分離せんとする如何をも有しもあらず各人の有する最愛の主要なるものを

急てれば財産に對する欲名巻に對する欲及び権力に對する欲等なり一個人の財産に所屬關係の發展によつて之を增加し得べしと雖も此に於ける富の總額には定限ありて而して各個人の之を增ふる欲望は無限なりとも云ふべきものなれば各個人の欲望を滿たすことは能はざるに至る又一個人に勝りて得べからざること明白なり惟り名譽は他の二人に比すれば寡多數人を同時に滿足せしむることを得べしと雖も亡亦決して同時なりともいふべからず蓋し名譽の發展せらるゝ所以は人を凌越するの點にあるが故に常に人皆同一の程度にあるときは名譽として尊まるゝ所なし然れば此等の欲望に應じて自己の優越を得ることを期さるべからざるの點に至りては團體よりして自己の獨占的利害を得ることを期さるべからざるの點に於ては同等の衝突を生ずる恐れ存在つて團體の結合は到底望圓なることを得ざるべし團體の結合は局自己の利害の爲に團體の成立を危くするは局自己の利害の爲に團體の成立を危くするは局自己の利害の爲に團體の成立を危くするは

ものもなければ、また共見の何ものにも任せ、自我を考へず、ただ公衆に大に共の公衆を盡ひ公衆の利益のみを目的とし自己の欲望を制限し、一身の滿足を望まざるべし。

自己の欲望を制限し公益を計らんとする精神は團體の紐帶を堅むるに必要なること前より明白なりと雖も之を助くるに共同の精神を以てせざれば其目的を達すること能はず若し此精神なきときは完全なる團體を形成することは勿論各個人が公益の爲にんとするすら熟もも容

水泡に歸すべし並し吾人の力は孤立しては甚微弱なるものなり此力は假令全衆の爲に盡さんとすることあるも個人獨力にして衆事業は目的の爲に行動する人々も各々其力を異にし同つて團體の成員たるより寧ろ共同の精神は團體の成員たるより寧ろ共同の精神は團體の成員たるより寧ろ共同の精神は

からず、一時の感情或は一身の利害得失等の爲に約束に背くは許すべからざるを知るなり。

公共心の必要と團體の繁榮

吾人の公共心と團體の繁榮との關係如何

共同の精神と團立心との關係如何

第三節　責任

團體の結合を鞏固ならしめ以て其目的を達せんには各人の公共心を必要とするは前に述べたる所なり而して此公共心と共に各個人の忘るべからざるは自己の責任を重んずる精神是れなり抑も公共心と責任とは互に相俟つものにして其正の共同は責任を重んずる人々の間にのみ成立し得るなり。

自己の責任を重んずる精神

人は高等なる精神作用を有するが爲に自己の欲する所に從つて行爲を決定し他人の干渉を容れざるものなれば共行爲の結果善良ならざれば自ら其功を自己に歸すべく其結果善良ならざれば自ら其罪を負はざるべからず

當の方法は何ぞや其過ぎ易し或は其因つて生じたる損害を償はざるべからず之を責任といふ個人と個人との間に於て此種の責任を重んぜざるべからざるは前に述べたる所に於て最も明白なる事なり況んや個人に對して一なる個人に對して責任を負ふの正理を求めなければ個人の集合たる團體に對しても之を負はざるべからざるは復言を待たず

然れども其同の團體にありては各個人の活動の影響する範圍多くなると共に其弊害大に甚敷きを

觀を呈するが故に個人に對する場合に比すれば往々責任の辨ずべき所明白ならざることあり從つて公共心に乏しきものは或は之に乘じて自己の責任を放擲し團體の利害を顧みざるものなきにあらず若し團體の成員にして各其責任を逃避し團體の名義の下に其過を塗抹しようとは何を以て團體の成立を保つことを得ん故に團體の成員は團體の名義の下に其制裁には直接なるあり或は間接なるあり團體の成員同の連帶責任は團體の成員に對しては勿論之に對しても亦個人と團體以外に對する場合と異ならざるは其當然なりと

が如きは直接の制裁なり責任を重んぜざる者が自ら他人の信用を失ひ將た來其團體の中に勢力を失ふに至るは間接の制裁なり團體の制裁は團體の結合維持の爲に從ひ從つて能く行はるゝものにして文明の社會に於ては其勢力極めて顯著なり然れども通常の場合に於ては此制裁は法律上の制裁の如く直接ならざるが故に其の力之を順ふざるものをあらず吾人は一方に於て益此制裁の制裁を有力ならしめ以て責任を免るゝものを愈〻して團體の意圖を計り一方に於ては責任を重んずる精神を養成して文明社會の一員たるに恥ぢざるを期すること肝要なり。

されば人は假ひ外面の制裁なりとも一旦之を外もたる自己に責任を負ふ能力を有せざるときは常に其責任に任じ功過を負ふ能力を有せざるべからず。

吾人が責任を重んぜざるべからざる理由は公共團體に對して往々制裁の行はるゝ所以如何責任を遵守とは如何なることをいふか

自殺は責任を遵守とは如何なることをいふか

第四講　社會に關する各論

前に述べし如く社會には種々の團體あり或は人類の性質として自然に組成せらるゝものあり或は若干の人の合意により成立するものあり從つて其範圍も現狀をなるものと消滅したるものとあり又其結合の力も堅固なるものと弛らざるものとあり然れども已に團體として成立するものは皆必ず一定の目的を有し之に屬する各個人の安寧幸福を計るにあらざるはなし世の文明に進むに一現象は此團體の發達にして吾人の幸福の度は之によりて增進せらるゝなり今日の生活の有樣を以て現在先の生活の有樣に比するときは著しく其趣を異にし且將來の發展は主として此團體の發達如何に關係し從つて吾人は益々團體の發達を計り自己の幸福を增進すべきは勿論なり

團體の成立を確實にし其發達を助長するには先づ團體の成立を確實にし其發達を助長するには先づ

も必要なるものは其實行を重んずること是なり團體には必ず一定の規則ありて團體の秩序維持をなすと雖も其規則に行はるゝ慣習あり又團體の規則と雖も其範圍に行はるゝ慣習あり又團體の規則と雖も其範圍に行はるゝ慣習あり又團體の規則と雖も其範圍に行はるゝ慣習あり

（註）
（一）慣習ハ法律ニ反スルコトヲ得ス
（二）慣習ハ法律ニ反スルコトヲ得ス

る者は自家獨立の行爲をなすものといはざるべからず更に之を一言すれば團體の規則は團體の秩序維持をなすと雖も其範圍に行はるゝ慣習あり又團體の規則と雖も其範圍に行はるゝ慣習あり

り若し變更し得べきものなりとの理由を以て各人恣意に之を變改せば習慣は到底其成立を保つことを得ざるを以て習慣上の規則は相當の手續を經ずして之を改正することを得べけれども習慣は得べきものにあらざるなり又直ちに改め得べきものにあらざるなり蓋し習慣は一個一個の單に變遷し來りしものなれば一個一個の變遷の時間に關連し來りしものなれば一個一個の變遷の時間に關連し來りしものなれば一個之を改革せんと欲するに先つ之れが意見を發表し廣く部會員の同意を求め而して

後徐ろに是れが改良を計るを至當とす是れ最も注意を要する習慣なり且つ教育家の人は常に注意して習慣の良習慣を養成し弊習を去り且て一般風を維持するも其任たらざるを得ざるが故に之が實行を期し得ざるは勿論なりと雖も茲に注意の幸福に關する習慣は假令多少不都合不便の點あるも通常の方法により改正せらるゝまでは苦く之を守り來る價を補ひ其弊を除くを容るべし現時の不備と同實と又は外部の諸事情なるに論じて不備を行ふが如きは文明社會の人

民たる資格なきを去すべきものにして赦も贖しもすべき事といはざるべからず。

統官に秩序なきときは即刻なる結束を生ずるか如きは其の習慣のみならず、又た之れを維持するの理由及び其良否をも注意すべきことも述べよ

第五課　安寧に關する本節（其一）

吾人は前章に於て自己の生命財産の安固と計ると共に他人の安全と計る本務あることを述べた

引率して然らざれば更に多數の人の集合たる團體の安寧を計ることと必要なるは言を俟たずして明かなり。特に團體と個人との關係容易接近なり。團體の安寧は個人の幸福の根本たるに於て益〻重きことを加へたり。されば其團體の秩序を重んじ團體の安寧を守るも毫も束縛安寧に關することなきによるべし

團體の安寧と計らんが爲には種〻の設備を要すること多し。例へば團體の整理の爲に特別の機關を設け行政長官を置き又は公

安と害するものを排除するが如きは天災地變の不慮の事變に上りて生ずる損害に關する準備なるに止まり國體共同の運命を破壊するが如きは之が設備をなすが如き用にして之が準備に關する設備をなすが爲には國體の各個人或は公權と分離し或は負擔を轉出して其費をなすべきものかならず而して自己公權に就き若しくは公職に就く人を選舉する場合の如きは最も公平に國體の利益を顧慮し考へ自己一身の利害損失を念頭に置くべからず若し自己の利益の爲に公職を濫用し若しくは公職を以て私利を營むものと認むるが如きは國體を危殆ならしむるの甚しきものにして之が制裁を加へ其罪を決して少々たるも輕きを以て等しく國體に對して不忠罪の部に屬せしむるが當然なりと雖も國體に關する事項は其範圍廣汎に

貨に不能者にして公債を償ひ或は國債を利用して由民と行ふ者の許すべからざるは勿論なれども此等の仕を共職に任じたる者も亦共責なしとせざるなり。

公債を編出する場合の如きは或は平等に出すことあり或は貧富の差に應じて差等あることあり。平等の額を出す場合には不能の行はるゝこと少きも貧富の度に上りて國債を募る場合には往々單に富豪の行はるゝことなしとせず即ち自己の財産を擔保し收入を以て等分又は比例を以て利息を償ふ者は其の利息を以て元金を償ふ者に比すれば一の罪惡として自己の本分を盡さゞるの甚だしきものなり自ら社會に捧ぶべきものを捧げずして他人に負擔せしむ

團體の安寧を維持するが爲に必要なる道徳の本
旨は之を箴言に述べたり此他尚ほ團體に影響す
る德義少からざれ共等は皆自己若しくは他人に對

第六課　安寧に關する本旨（其二）

する本旨を說行する結果として生ずるのなれ
ば寧ろ團體に對する本旨と稱すべきを至當
とす然れども其多數の點に於ては決して前者
に讓るものにあらざるなり
團體の安寧を害する行爲の種類を擧ぐれば團體
の名譽に關するものゝ其信用に關するものゝ及び直
接に危害を與ふるもの三とせざるべし團體は元
來無形のものにして個人とは異なれども其責任
を負ひ名譽を有し信用を受くる點に於ては個人
と全く類似なるを以て現に個人が某町村の責任と

ひ來學等の名譽も唱へ來組合の信用とこふ如くて既に團體にも名譽及び信用ありとせば從團體は之を有するに因りて利益を得之を失ふに因りて損害を生ずること明かなり殊に團體の利益は或は吾人に團體の名譽信用の犧牲を强ひ或は吾人の意思を束縛するの點に於て吾人が團體の名譽信用を毀損するは正しく一個人が己の名譽信用を失ふに同しからざるなり團體の勢力今日の如く盛ならず各個人皆孤獨的生活を營ふこと時代にありて或は一個人の不德は一個人の名譽信用を失ふに止まり損害を他人に及ぼすこと少かりしも現今に於ては從ちず直ち古代は自我の範圍一家にありては從ちず直ち古代は自我の範圍一家にありては從ちず直ち古代は自我の範圍一家にあり

れば一人の名誉と自由とは決して軽々に看過すべからざるなり。

名誉及び信用を重んずると同じく吾人の注意を要するは自己の過失により団体の成員に危害を與ふるを避ること是れなり此種に属するものは自己の過失に關する危害が財産に關する危害なり身體に關するものは主として衛生上の事に關しまた自己の損害と失に直接に危害を與ふるものにして後者は次節に於て論ずべし

第三節　人格

第三節　人格

からず衛生上の事は其結果直接なりてすが爲に怪々軽忽に看過せらるゝことなきにあらざれども人類の生命に關するものなれば注意を要すること勿論なり衛生上の智識に富み公衆衛生の重んずべきことを知るに於ては未だ思想の不及せざるが故に衛生を重んぜざる事の危害なるを知らざるものゝ少からず又過激論者にして家屋を焼り傳染病の思想に感ずるものは

及ぶ所以なりや否やに拘らざるなり。而して自己の身体に対する自由に属するや否やに拘らざるなり。而して自己の身体に対する自由に属するや否やに拘らざるなり。

第七節　公共物に対する注意

公共物に関する注意の必要

自己一身の利益のみを思はず広く国家一般社会の安寧秩序を念頭に置くの公共の精神を有するは文明社会に住するものゝ必要なる資格なり且つ此精神の強弱は直ちに国体の盛衰に関係すること既に述べたる所なり。而して公共物に対する注意も亦之に対する行為にありては決して軽視すべからざるなり。

公共物に関する行為の種類

公共物に関する行為は之を分ちて二種となすを得べし。

一は公共物の利用に関する行為にして、他は公共物の保存に関する行為なり。

公共物の利用に関する行為

公共物の利用に関する行為は、公共物の性質に従ひ、或は公衆一般に対して、或は特定の人に対して、或は公衆一般に対して、或は特定の人に対して、或は公衆一般に対して、或は特定の人に対して

得べしと多數の人の共に使用すべきものの需は一個體の所有に屬するものの需よりは共用の快感を與ふるものの等しくそれは他人の特害を侵すの不可なるは固より明かなりと雖も一個人の私有物にあらずと私用するは他人の權利を侵害し其快樂を盡もものの生れなり然れども自己の私有物にあらずと私用するは他人の權利を侵害し其快樂を盡もものの生れなり然れども自己の私有物にあらずと私用するは他人の權利を侵害し其快樂を盡もものの生れなり然れども

公共物ハ公共ノ用ニ供スルモノナリ

公共物ハ公共ノ用ニ供スルモノナリ

公共物ハ公共ノ用ニ供スルモノナリ

破壊豫損するも他人に對するの責任なし公共物は他人と共に所有するものなれば自己のものを愛するより一層之を丁重に取扱ひ之を破壞したる時は其責任を負ひ又は豫損せざるべからざるなり公共物件は如何に所有權を放棄したりとするも其物件の所有權を喪すに非ざれば毫も責任なきものと爲すことなきを以て等しく之を丁重ずべからざるなり公共物件は

を分かつの標準と以て相對するは開明社會の表徴にして紳會の相變を來すの所以なり。公共の物品に對し及び公共の場所に於て他人の權利を重んずるは他國なること勿れ吾人の公共心を養成するに最も有益なる方法なり吾人はよく之に慣れて文明紳士會の人民たるに恥ざる資格を備ふるを勉むべきなり。

公共物の重んずべき理由を述ふ

我國に於ては公共物に對する道德心を缺くにつき各自の自覺せしこと三の事項を擧げ且つ其知何

仁愛良すべきかを述ふ

第八條　團體の繁榮を圖ること

吾人は團體の一員たり又は其事業に關する本務たり又は團體の幸福を增進し其繁榮を圖ること勿れ

ず夫れ團體の發達は文明の進步に伴ひて自ら增進することにして各個人の福利も亦之に伴ひて增進せらるものなることは前章に述べたる所なり。故に團體の繁榮を圖ることは單に團體に對する本務

らむ如何にして此本務を遂行すべきかの又國體の繁榮とは如何なるものたりや等も國體の繁榮と上に必ずしも全緯の多きと個人貨物の豊富なることもあらず又必ずしも全緯の多きと個人貨物の豊富なることもあらず又必ずしも全緯の多きと個人貨物の豊富なることもあらず又

自己の職業に忠實なるは其結果團體を害するに至るべきは勿論、又團體を重んずるあまり自己の職業に對する本務を忘却するが如きは、團體の爲めにも却つて不利益を來すものである。故に團體の利益を增進するには、先づ各自が其職業に忠實なるを要する。

職業團體は、其團體員の職業上の利益を增進するを以て目的とするものであるから、團體員は團體の爲めに盡すと同時に、團體は團體員の爲めに盡すといふ關係がある。故に團體員は團體の爲めに犧牲を拂ふ覺悟がなければならぬ。

横堀等を作り等級を設ける等其一々り有様の人物を養成し以て国家将来の繁盛を計ることを第二の目的とし而して其目的を達するまでの年月は甲乙の区別なく悉く一人にして之を修めるは容易ならず且つ財産あるもの必ずしも其素質に環境ならず又俱納あるの必ずしも素質あるに於らざれば之れより出でず故に資産あるものは資産なき者を導きて之れが為めに修養すべからず又貧能あるものは宜しく其技能を引き後進を誘掖する等に於るべからず此の如く各自共長ずる所に従

ひ組合に国費の公益と称して其業態を変ずること明白なり又将来徴兵に立ちて国費の一員たるべき青年子弟に非ざりて之を能く先輩の指導に従ひ其を業を修むる後日実用の材たるを期すべしと雖ども国費は個人の為に設置せられたるものにあらざるを以て必ずや疑義を来すべしと是れ青年子弟の為めざる可らざる所なり

国費の業態を目本語の意らずべき理由を述べよ

学者教師等の本語を用ゐよ

業封家の本語を用ゐよ

第九課　公職

国體の統一を計り其秩序を正し其繁榮を来さんが爲には必ず其國體を代表する人及び國體の事務を取扱ふ人を定めて其指導を仰して公職といふ公職は悉く國體に任ずるを以て通常國體員の選擧によるものと特に政府より任命するものとの二種あり

公職

能も一定の資格を具備するにあらざれども皆其國體を代表して若干の事務をもつて補力を與へられるものとすべて其國體に對して其地位等所定の事務を實行すべき義務あり此義務を以て公職と稱するものは先づ必ず之と實行の決心と之を實行し得べきの實力を具備するを要するを以て國體は先づ公職に對する權力者爲めに相當の報酬を其人に與へ其人は國體に對して所定の業務を誠實すべき契約をなせるものなれば之が爲に公職にあるを以て若し其業務を怠らば契約を重んぜざる責

を免ずるに止まるべきなり。

公職を辱ぶするの一般要件を具備する正なることを判斷するに當りては其の行ひ得べき利害に於ける其所信を聚むべき一定個數を公職に思慮等の點に於いて公職を辱ぶするに適するものなるや否やに關する事項を調査するに止まるべきなり。

公職の候補者たる者は其の候補者た

らんを欲し團體の各人は公職にある者の權能を重んじ實行を妨げざらんを要する各個人は已に其權能を承認し之が執行を容任したるものなれば所定の範圍内に於て其命令に從ひ之に當たらざるべからず然るに一私人としての感情によりて公職にある者を誹謗し或權能に反抗する者は是れ矛盾の甚しきものにして社會の幼稚なるを證表するものといはざるべからず。

之を要するに公職は之に任ぜらるゝ人の如何によりて所望を生ずるものにあらず故に公職に任ぜらるゝものゝ、地位殿しきも其公職權を執行するに當たりては團體員たるもの皆之に協力を加ふべからず公職に任ぜらるゝものゝ良否は公職を委任するの責に在るべからざるなり。

各職上に例を

公職を辭すべき事項を擧ぐ

團體員が公職を重んずべき理由を擧ぶ

公職を辭すべきや私文の上にも其職力を振ふは正當なる行爲なりや

以上述べたる外國學生の成功としで盡すべき諸般の心本務ちより即ち其職業ちより生ずる本務其他社會國家ちに對する本務等是れ皆互に關係ありて決して相離るゝことを得ず若し正當の心ちを以て其職業に從事せざることは是之ちを述べたる所ちにて明白なりて國體が之に要求する所ちのは各其業ちり例へば學者に於ては其事の研究及び其專門の事に關する正當の意見を發表することを求め政治に向つては之に參與することを要求し工業家に對しては精良なる物品の製造を要求するが如し此の如く各種の職業に從事するものは各社會全體の幸福の爲め分擔する範圍の義務に向つて其範圍内の事を怠ることなく社會に對して不德なるものとしてはゞならず從つて各種の職業の人道德上の缺點ちり之を矯正して矯正の道ちを講ぢて正當の方

向に向かはしめざるべからず若し社會が社會上調和の方策を行はんとするに於ては是等の事情迄も入れ其非を論じ社會の反省を促さゝるべからず此等教師の常事にして之を怠るが如きは是れ實に社會の負擔たる本務を盡さゞるの甚しきものにして此等の事情は一般の人間に反射すること丸で相似て實行し難きが故に情痴なる人從つて人間關係の非難を受けざるを得ざるが如きは社會の輿論を思はざるものにして其責任と重み更ざる事ある可し

其三

次に自己の地位向上に關する事項を守り且つ自己の智識に基して爲すことを要すること勿れとも自己の分に安んずるとは固より本意ならず終れども自己の分に安んずるとは固より本意ならず終れども自己の分に安んずるとは固より本意ならず終れども

成就することを得んや却て社會の秩序を紊亂し不健全を致すにいたるのみ。

世の分を辨ぜるものの見るに多くは強壯なる者の心に因り弱き者の心は人皆之有り若し能く之を用ひ又は強壯を遏抑するに足るまでにも其取つかうとするを取つかうとするに際しては其分を忘るゝ事なく取つかうとするを取つかうとすることを得べきことを以て自ら身分を修め道を行ひ自己の職業を勵み又團體の成員たる資格を缺かずんば従て天地に愧ぢ人に恥づる所なきやう宗名我に於て何かあらん。疾病災害貧困に於て何かあらん。然れども其間自ら省みたるの誠意を盡り責務を缺き私行修まらざるもの之を恥と稱せず非ず而かも之を恥と稱せざるの甚しきは之を誇とさへ稱するに至るの弊あり。

て團體に對する一切の本務を完すむことをばかりてべきなり。

第二節　國家に對する道

第十一課　國家

國家も亦人類の團體なり。對する團體と異なる所は其區域の一定せざること、其組織の單圓にして且つ特殊の團體の爲に存立する所以にして、物質上の特殊の慾求と精神上の要求とに因りて自ら相團結して共同の生活を營むに至る所以は前に述べたり。此等の團體を包括し統べたる一團體にして、人類の理想の團體なり。之と異なる一定の國土

と之に付する住民と之を支配する主権者及び政府より成立するものの三要素を具有するの必要あるを以て始めて成立するものと云ふを得べし。

殿念は其領土と離るゝことを得ざるものにして僅かな人民の如くに其人民を引率して何れにか移住せられたる人民の如く其人民を去るの場合には國家を爲すことを能はざるなり又國土と人民とあるも若し之を支配する主権者と政府とをさるときは是れ單に社會の成未だ國家と稱するを得ざるなり。

國家と稱する爲めには右の如き數種の條件を有して始めて成立するものにして固より社會と稱するものに比すれば其結合一層堅固なるものなり故に人類に必要なる共同生活を營むことも一層社會に比すれば一層明白確實なりと雖も此を以て吾人は通常の社會と稱する場合に於ては單に自然の人情にのみ依賴しても共同生活を形成する必要あるものなり言し人類は自然の人情にのみ依賴しても共同生活を形成するものなれども他に之を強制するものなきときは往々小團體に分裂する傾向を生ずるが故に法律によりて人民を統一し之をして團體的生活をなさしむるこ

と必要なりとなす。

新く國家と社會とは其成立を異にすと雖も共に人類の幸福を增進し其安寧を計るものにして其して別々に存立するものにあらずと唯個々別箇國家を異にし其條件を同じくせざるの爲換言すれば國家は一定の地域を境界として成立するも社會には毫も其境界なく國家は法律により其結合を維持すれども社會は唯道義と習慣とによりてのみ支配せざるより國家と社會との關係は元來人類の必要より起り且つしものなれば何れをも缺くことを能はざるものとす。

之を要するに國家と社會とは一方に於ては國家の目的たりまた一方に於ては國家の目的たりまた一方に於ては國家の目的たり而して後始めて人生の生活を完くし得るなり。此の如く國家と人類社會とは其範圍同じからざるが爲めに其關係に兩者を見ること左きにあらず例へ國家の利益と人類一般の幸福とが衝突するが如き是れ又以て或種の論者が國家を重んじて人類社會を輕んじ國家あるも人類なるも國體なりと稱し又或論者は人類を先にし國家を後にするの主張なりと稱するが如きは人類の幸福を先にし國家を後にするの主張にして必要なるも

とせしも人類幸福の爲には國家の存亡も敢えてする所にあらずと主張すべきにあらず是れ其に極端に走りたる議論といはざるべからず吾人は一家の成員として一家の安寧幸福を計るも通常の場合に於ては更も國家の利害と衝突することなく又一國の繁榮を計るも一家の富亡を來すことなきにあらず是れ其兩者其目的を同じくすれば其間の生活と統一自に於ても亦た同じく人類の福祉を增進するの點に於ては國と正義を行ひ一般の幸福を增進するの點に於ては國家の繁榮を計るも

仁愛を吾人の本然の性質と認めるも

は間接に人類の幸福を增進するの道なりと雖も兩者の間に調和すべからざる衝突の存する時あらんや彼れ國家の繁榮を計るに當りて他の國民を敵視するの必要あるなり他れと地球上に地を割し主權者と政府とを別にして生存するは必ずしも國家を計ることを先にし之に依りて幸福を人類の全體に分かつことを全國せざるべからず是れ他の自國の繁榮を計り全體を犧牲に及ぼすとも亦た毫も異を唱ふるの所なきなり且つ國家の人類を愛する吾人の本然の性質に反するものにあらざるなり

一層明確解なるものの為めに何れの點より之を考ふるも先づ直接に國家の爲に盡す所なかるべからず若し幸にして國家の利害と人類の幸福と衝突することあるも國家を措きて人類の爲にするは本末顚倒を誹るものといはざるべからざるなり。

國家と社會との別如何。

國家と人類社會とに關する二箇の極論駁撃其是非を評せよ。

國家の發生を説くと共に其理由を述べよ

第十二課　國民の資格

前に述べし如く總て國家と稱する團體は通常組の社會と區別すべき特殊の條件を備ふるものなり此條件にして缺くべからざる第一の條件にしては主たる要素なる國家を形成するに十分なりといふべからず國家の結合を團體に大別の生活を行はんがためには更に重要なる事項あり即ち國民たるの、有すべき資格是れなり。

國民の資格に關しては特に法律上定めらるゝ所あれども時代及び國體に於て同じからざるものあれば此に之を論ぜず唯一般普通なるものを擧ぐれば第一人種を同じくする第二國語を同じくする第三共同の歴史を有することなどは先づ人種を同じくすることは國家の成立上甚だ必要なる事にして若し異人種間の集合より成るときは複合態の種々相顯るゝも異人種間の感情の不和を來し一致運動を決する國家の統一を妨げ國家の活動を鈍くするものなりと言ふ而して此に於ては古來

他の人種と混ふることなきを以て人種の混雜より生ずる不便なしと雖も將來に於ては異人種の歸化等により人種の混合を生ずることなきを保せず此場合に於ても國家の大多數は常に同一人種に屬し他の混入せる異人種を同化せしめうべからず言語亦然りと雖も此の如き言語は思想を發表する道具たるが故に言語によりて支配せらるゝこと多きが故に言語の獨立は國家の成立上缺くべからざる要素なりすでに異種習慣のもの也も暗々裏に國民統一上有力の關係を有するも

のもち欲に他国語及び他国の習慣の入り来るや日に多りて之は能く注意して自国固有の言語の発達を計り加ふるに国民一般の風俗の一致を図る為め共通の感情を涵ぬることを施ぬべし次に同じく国民の心に若しくは国民精神と相離れべからざるものにして是れ亦た同一国民たる感情を有すること能はざるもち是れ亦た服せらるる人民が機静者と共に国家もち寸に長日月を要する所以なり

之を要するに若し良民の資格を具へざるときは

個々外形上同一の政治の下に立ちて一個の国家を形成するも其結合方面に於いて薄弱なる結合もあり強固なる結合もあり又結合方面に於いて薄弱なる結合もあり強固なる結合もあり或は又ごく乍り返して受動なるものは、始めて有力にて直接なる感情にして直ちに此感情をさきに国家は直ちに直接なる感情にして直ちに此感情をさきに国家は直ちに直接なる感情にして直ちに此感情をさきに国家は直ちに

明かに又風俗習慣の淳良と統一とを計り習
語の發達等に注意すること最も必要なりと云
ふ。

國民の資格を問ふ

他國の習慣言語等に對しては如何なる態度を採る
べきや

國史講究の必要を述べよ

第十三課　國家の目的

前に述べたる如く國家も亦一社會と同じく人
類の幸福を增進し共安寧を經營するものたるは
爭ふべからざる事實なり何となれば國家にして
國民の幸福と相容れざることあらば假令法律を
設けて國民全體に强壓を加ふるも到底久しく其
榮を維持することは出來ざればなり然れども國家
は一の團體なるが故にして其統一を有する活動
體なり從て常に必ずしも其成員の爲を目的
とすることを能はざることあり此に於て國家の
目的に關して種々の基論を生ずることあり或論
者は國家の利害を以て最も重要なるものとなし

各個人は國家の爲に犧牲となるべきものにして國家全體の爲には個人の利害は全く顧みるに足らずとする論者は個人あつての國家にして個人國家なるものの上なく個人の利害を重視し國家は各個人の幸福を增進する爲に存するものといふべきであるからず單に國家の利害のみを重視するとともに個人の利害をも考慮するに於ては兩者ともに其眞相を失ふにいたるべく從つて個人の幸福を無視して國家の發展を

第一章　公共團體の目的

築樂によらずして國家全體の福祉を享受することを得ざるやう見れば國民各個は一の細胞の如く國家生體の健全なる發育なくしては各個人の福祉全からざるを以て個胞獨り活潑なることを望み得べからざるなり國民たる各個人の永遠の幸福と國家永遠の繁榮とは共に同一の道によつて之を得べきの外なく從つて個人の福祉を各個の幸福正當に於てのみ之を得べきを信じてなほ吾人は常に公平の立場に

は兩者の間に利害の衝突を感ずるは勿論なれども是れ國民と國家との何れか一方に誤あるか或は兩者共にその道を誤れるかに起因するものにして正當なる國家の目的と正當なる各個人の目的との衝突には為らざるなり且つ各個人のふさぎは前に述べたる如く自由に於て苟も為さんと欲する所を考慮するときは國家の為めにのみ之を犧牲にするの必要なく又不幸なりといへども個人の幸福と相衝突するときは國家の為めに之と一層明白ならべし。

之に由りて考ふるに國家の目的は國民の安寧を計るにあること勿論なれども又之を實現するの方法に於ても又最も重要なる點は國民の活動を盛にし之によりて國民の幸福を增進することにあり而して國民の活動を盛にするには國家と國民との關係は出來得る丈け密接ならざるを得ず而して今日の如く國家の勢力を濶大し國家に於ては幸福を計るを主となし國民は專ら國家に從屬するが如き主義は最早や全く廢滅に歸したるものと云ふべし。

考へ國利先の通覽を顧慮して國内の大勢を觀察して國家の進歩を計り愛國家をして列國の上に位せしむる如くして人類の幸福を增進せしむることを當ならざるべからず現今に於て國と國との競爭を緩和するが如きは國家の存在に關する一日も缺くべからざる個人の自由を束縛するが如きは國家の發展を阻害するが如きは

第十四講　國體

國體とは國家特有の體裁をいふ元れ國家は人の身體と同じく一の形體を具ふ人の身體は萬人に通じて相等しと雖ありと雖も又個人として互に區別すべき性質と有て世界無論の各人は皆同樣の身體なりとも謂ふも皆相異なる所あり國家に於ても亦此の如し國家として成立すべきものに皆前に述べたる如き條件を具備せざるものなし然れども又一の國家と他の國家とを區別する特色を有するなり是を國體といふ此國體は或は國土の自然に基き或は風土物産を異にし或は國民の氣風を異にするなり等より生ずるものにて一國家として生存するに缺くべからざるものなり故に此特徴を發揮し各人製本會社の實際に應ずるやうで各國實施風を異にし教育の適用を同じくせざるやうで各以は實に之によりてなり西洋の各國に在ては西洋各

國の國體觀の別從つて又之に對する國民の態度も我國には我國の國體あり彼には彼の國體あると敢て言ふまでもなく、國體とは國家の生命であるべきが故に、國家の生命は各國民各個人が社會的觀念の下に各自の地位を占むることに於ては何れも同じである。

國體の相違

國體の發展

國體の特質

國體の精華

國體の精神

國體の本義

國體の觀念

國體の意義

國體の概念

國體の本質

國體の定義

國體の研究

國體の歴史

國體の概説

國體の概論

國體の概観

國體の概要

國體の概説

國體の概論

國體の概観

國體の概要

國體の概説

國體の概論

國體の概観

國體の概要

に此國土を肇さだし事ちくに　皇宗乃ち天日と共に
國民仰視の中心となりて篤く臣民を愛し淳く民
忠に仕上一致して此美風を成せるもの是れ實に
我國體の精華にして教育の淵源亦實に茲に存すと
我臣民克く忠に克く孝に億兆心を一にして世世其美
徳を濟せるは此に存すと雖も之を古に徴するに
所以を深く此に垂訓の存するに由るなり爾臣民
父母に孝に兄弟に友に夫婦相和し朋友相信じ恭倹
己を持し博愛衆に及ぼし學を修め業を習ひ以て智能
を啓發し徳器を成就し進て公益を廣め世務を開き
常に國憲を重んじ國法に遵ひ一旦緩急あれば義勇
公に奉じ以て天壤無窮の皇運を扶翼すべし是の如き
は獨り朕が忠良の臣民たるのみならず又以て爾祖先の
遺風を顯彰するに足らん

とを欲し加ふるに日並月歩の大勢に體ふ徒に守
舊に陥らず輕擧に趨らず我の長を取つて我の短を
補ひ以て宜我徳風の完美を全固するにあり乃ち
初くに立て始めて宜我徳風の完美を全固するにあり乃ち
の上より考ふるも此の如くにして始めて能く其
眞人類の幸福を開發するものといふべし我
の國體を闡述するを名として可國民に陥るるの
敎育を名として古の美風を顧ふざるのとは
共に偏頗の弊たるを免れざるなり。

第十五課　尊皇

一定の土地と人民とを有し之を統治する機關あり
て始めて國家を成すは前に述べたるが如し而
して統治とは人民を支配し之をして一定の法律
規則に服從せしめ其權利と義務とを負はするの

ものなり故に統治には人民の上に位する權力を
伴ふなり之を統治權と云ふ統治權は各國共國體
と政體とにより其種類異及び之を有する人の身分
異なりと雖も君主國にありては君主之を有し共
和國にありては人民の選擧せる大統領之を統ぶ
而して帝王たると大統領たるとを問はず其國
國家の中心となるものにして國家統一上缺くべ
からざるものなり。

我國は君主政治にして統治の大權は萬世一系の
天皇陛下之を有ったせ給ふ是れ我國の萬國に比

短なき點なり。皇室は國家の紐帶にして、皇室を離れて我國なく我國家を離れて皇室なし。皇室と我國とは一體なり。統治國に於ては君臣義務相待つて始めて王室と國家とは當に別異の觀念を爲して王室は萬世代の勇者の血統なるに過ぎざるが故に眞威嚴嚴ふるの如きも數百年短きは數年を出でずして滅ぶるもの、統とは決して眞詩長を爲しうることなし。故に

如きも其國も著しきものと雖も、皇室は世界數の古國なれども現今の王室は僅かに數百年來のものなるに過ぎざるが故に國民の王室に對するや單に統治者として從ふに止まず其間に深き崇敬の念頭を藉らず感情有るなく國民の王室に對する關係は實に血肉なり。皇室は一方に於て統治の大權を有し給ふのみならず更に我等臣民の大宗家として我國の歷史と分つべからざる關係

を有するを以て歴代の　天皇陛下は臣民の君主にして又族長たり故に我國の皇祖は現在の主權に對する從敬の念にあらずして眞實一系の　皇室に對する崇敬なり而して我國に發達せる德の感情が我國に其比類を見ざる忠君愛國の精神となりたり。

此の如く　皇室と國家とは分かつべからざる關係を有するものなるが故に歴代の　天皇陛下は恰く人民を愛撫し給ふこと猶慈母の赤子と見做すが如く我等臣民を呼んで赤子と稱へさせ給へり是れ

皇室國家人民の常に相離るゝことなき所以なり。

今上陛下實祚を踐ませ給ひし始より引き續き國家の德政を布かせ給ひ國利民福の增進を圖らせ給ふこと實に記し盡すに暇なき程なり。就中三十餘年の間に國運駸々として日に月に進歩せるもの皆是れ　陛下の德澤に浴せざるはなく而して我等臣民又もよく忠誼の念を厚くせり聖恩に報ゐ奉る事の如きは實に當然の義務と謂はざるを得ず。

我國に發達せる尊皇の感情の如きは實に當然の義務と謂はざるを得ず。

所以を述べよ

曾根親國に忠を盡くせしは何人以如何なること

をなすべきか

第十六課　愛國

人誰か其一家の榮辱を思はざるものあらん凡そ産

業邦家の隆昌を喜び其衰亡を憂へざるものあ

らん夫れ家苟はざれば其ひとを安んずることを得

ず國治まらざれば其生業を全うすることを得ず一

大日本帝國憲法發布紀念

引足に過んで一國に愛する精神より之を放て愛郷の念と愛國の情も其性質に於て異なる所なき理人智の進歩に伴ひ自己の關係する範圍廣大なるに從ひ國家を愛するに至るも其一歩を進むれば愛郷心の心に入り愛する精神と愛國の精神とは共に人類を愛する感情と愛國の精神とは大に趣を異にするの如き人類を愛する念には自國の區別なきも愛國心は自國と他國との區別を嚴重に主張して他國の上に位置しめんとするものなり即ち愛國心の範圍は共同の運命に有する同胞即ち同國人に對する愛情感念に於ける共同の歴史即一の主權者及び政府國語の同一等國家なる觀念を形成する國家素にいひ換ふるものなり故に愛國心と國家とは殆ど觀念上に於ては區別を立てゝ論ずるの必要なきものにして愛國心なくば國家は成立するを得ざると同時に國家なくしては愛國心あることもし此點只世間往々愛國心と人類を愛する念とは一致すべからざるものゝ如く論ずる者あれども其說の偏倚なるは既に前

に之を遠ざけ吾人は自己を愛する念を有すれども而も他人を愛する情と相容れざるにあらざるなり吾人は一家を愛し郷を愛すれども而も他の家族と他の郷土を愛するを妨げざるなり唯ざるのみなど同じく自國と他國とを愛し又國と人類とを愛するも人類を愛するを以て自己相互接の差別あり此區別を明かにして本末の關係を知らば何ぞ兩者の衝突を見んや吾人は自國を愛するを企盛なるも他國と敵視するを必要あるを見ざるなり。

我國に於ける愛國の情操は諸外國と大に異なるところあり。

所謂る諸外國に於ては愛國と尊王とは一致せざることあるも我國に於ては愛國と尊王とは一致皇室とは國體を以て結ばれ皆我國家を以て尊皇の精神は即ち愛國の精神なり故に我國體の大なる所以にして我國を愛するの念人心最此精神を擴充し之を行

爲に現し内には國民の團結を堅固に外には國家の光榮を燿かすことを務め智を盡めて學内の大勢を明かにし以て國家百年の隆昌を期すべし。徒らに偏狹固陋なる思想に拘ふ淺見暗愚なる意を持するは共に國家に忠なるものとはいふべからず。

愛國心を形成する要素例
愛國心と人類を愛する念と相衝突する如例
我國人が他國人に比して一層愛國心に富まざるべからざる理由を述べよ

第十七課　統治權

國家は他の社會的團結と異なり整然たる秩序と一定の組織とを有するものなることは既に之を述べたり此組織を生ずる根元は即ち統治の權なり即何なる國家にも統治の機關即ち政府と統治權の存在せざるはなし國家にして統治の權と機關なり即ち何なるものなりかを定て學ばざるべからず統治の權とは吾人の權利につきて考察する所なるべからず人

は生命財産幸福及び自由に關して平等の權利を有するものなり且つ此等の權利を防ぐんとするものあるときは其防害を排して自己の權利を保護する權利を有す是れ前に述べたる所なり而して此等の權利は決して國家が與へたるものにあらざるも亦之を述べたり然らば此等の權利も制限せざるを得ざる標準は果して何れにあるや若し各人隨意に自己の權利を主張し互に讓ることなくば衆人の間に學調絃ゆることなからん故に相互の約束によりて互に權利を制限し調和を保

るに至るは自然の結果なるべし然れども此自然の約束は暴力の基を得ざるべからざる故に基なる強制にて其約束を確定せしめられざるべからず此力を失ふべし此に於てか衆人の上に位し之を支配する權力を有する者あり而して各人の上に制裁を加へ其權力を平等にしむるには權力はそもそもの初より分の制裁を加ふるを必要とす此衆人の上に位する權力は即ち統治の權力なり

統治の權は君主之を有するとあり或は人民の代表者之を有することあり孰れにしても其主權

は國家組織の上に必ず缺くべからざるものなり、統治權の性質は上に述べたる如く國家の主權の作用を知るべきなり、第二に統治權を制定して法律を制定する自由を有し第三に法律を制定して法律を執行する作用即ち行政權と稱するものあり第三に法律を解釋し之を適用し法律に從屬するものに對し制裁を加へ國家の秩序を維持する爲めに裁判を與ふる作用即ち司法權と稱するものあり是れ立憲國の政體を有して始めて全くする統治の權力あるものといふべし而して統治者は此三作用を他人に委任し或ひは之を自ら行ふことを得るものなり又此三種の權力は君主之を兼ね有することあり或は人民と共に之を分有することあり或は國民なる團體之を有し或ひは官吏之を委任することあり此等の國體組織に依りて同じからざるを見る等の國體は實に統治權の下に立つ者なり。

統治權と個人の權利との關係を論ずる

立憲政治は行政の範圍を制

第十八課　政體

國家が政治を行ふ方法之を名づけて政體といふ。政體は之を大別して二種と爲す。曰はく君主政體、曰はく立憲君主政體、曰はく共和政體是なり。君主政體とは國法の御議によりて立法行政の事を行ひ、且國家の御為めに總ての事を處理し給ふ君主政體なり。立憲君主政體とは國家の意志を定むる君主以外に、之に參與する機關ありて、君主と共に立法の事を行ひ、且國家の御為めに總ての事を處理し給ふ君主政體なり。共和政體とは國家の意志を定むる機關ありて、之に參與する君主なく、且國家の御為めに總ての事を處理し給ふ君主なき政體なり。

第十八課　政體

國家が政治を行ふ方法を名づけて政體といふ。政體は之を大別して二種と爲す。曰はく君主政體、曰はく立憲君主政體、曰はく共和政體是なり。君主政體とは國法の御議によりて立法行政の事を行ひ、且國家の御為めに總ての事を處理し給ふ君主政體なり。立憲君主政體とは國家の意志を定むる機關ありて、之に參與する

憲法とは國家統治の基礎なる最大の國法にして大小の法令皆之によりて生ずるものなり故に憲法は最も尊重すべきものにして之に違背する事に於て憲法を履踐し遵守することあらば國家の安寧秩序は日もなく全維持することを得ざるなり憲法は此の如く重要なるものにして文明諸國には概ねこれあるも尚ほ我國の如きは歴史につきて考ふるに諸外國とは大に其基を異にせり諸外國に於ては專制君主基礎を強め國民普通の苦を感じ君主の權力を制限せんが爲に憲

法を起草し之が承認を君主に迫り往々血を流して始めて其發布を得るに至れるもの少なからざるに我國に於ては今日陛下深く臣民の幸福を慮らせ給ひ又皇祖皇宗以來治國の要道として傳へられたる大權を發行して憲法を制定せられ之を臣民に賜はり以て子孫のもの守り此の如きを國憲法という。

天皇陛下は憲法を發布し給ひ貴族院衆議院を開きて人民の代表者を會議し給ひ國民の意志を尊重せ給ひて立法の事を行はせ給ふ所を以て

民たるものは卒忠の無窮なるに感泣し、陛下が至大の恩典を我等臣民に許させ給ひたる大御心に報ひ奉らざるべからず、臣民は億兆一心の立憲の人民に此すれば更に帝国の資任ありといふべし。他の国民は立法に参加して其責任を遂さゞることあるもこれ自ら権利を放棄し害を其国民に加ふるに止まれども我帝国の臣民は一方に於ては同国民に対して其責を負ふのみならず又陛下の聖慮に背き奉る罪あるをもり我国民たるもの深く慎まざるべけんや。

（次頁）

第十九課　立法

立法とは法律を制定し各国人の権利を定め之に自由を許し義務を課し頒布して国家の職

（前頁）

政権の運用を謂ふ

憲法とは何ぞ

欽定憲法とは如何なる憲法をいふか

我国民が政権に参加して負ふ所の責任の重大なる所以を述べよ

能の主要なる部分なり。

第四條　國家ハ必ズ議會ニ提出シ兩議院ノ協賛ヲ經ルコトヲ要スル豫算ノ費用ヲ支フコトニシテ議員若ヒ貴族ニ表セズトキニハ法律案ニ自ラ消滅ニ歸スルノ旨ヲ議院ニ提出シ兩議院ノ協賛ヲ經ルコトヲ要スル豫算ノ費用ヲ支フコトニシテ議員若ヒ貴族ニ表セズトキニハ法律案ニ自ラ消滅ニ歸スルノ旨ヲ議院ニ提出シ兩議院ノ協賛ヲ經ルコトヲ要スル豫算ノ費用ヲ支フコトニシテ議員若ヒ貴族ニ表セズトキニハ前年ノ豫算ニ依リ之ヲ支出スベシ。

第五條　帝國議會ハ貴族院及衆議院ノ兩院ヲ以テ成立ス。

第六條　兩議院ハ各〻其ノ總議員ノ三分ノ一以上出席スルニ非ザレバ議事ヲ開キ決ヲ採ルコトヲ得ズ。

第七條　兩議院ノ議事ハ過半數ヲ以テ決ス。可否同數ナルトキハ議長ノ決スル所ニ依ル。

第八條　兩議院ハ法律又ハ其ノ他ノ事件ニ付各〻其ノ意見ヲ政府ニ建議スルコトヲ得。但シ其ノ採納ヲ得ザルモノハ同會期中ニ再ビ建議スルコトヲ得ズ。

第九條　兩議院ハ天皇ノ召集ニ應ジ開會閉會及停會ヲ行フ。

第十條　衆議院ハ解散ヲ命ゼラレタルトキハ勅命ニ依リ期日ニ於テ議員ノ總員改選ヲ行フ。

第十一條　兩議院ハ各〻其ノ議長副議長及書記官長ヲ選舉ス。

第十二條　兩議院ハ各〻其ノ議事規則及内部ノ整理ニ關スル規則ヲ定ム。

第十三條　兩議院ハ各〻其ノ議員ノ資格ニ關スル爭訟ヲ裁判ス。

第十四條　兩議院ハ各〻其ノ議員ノ逮捕ニ付政府ノ要求アルトキハ會期中ハ之ヲ許諾スルコトヲ得ズ。

第十五條　兩議院ハ各〻其ノ議員ノ發言及表決ニ付院外ニ於テ責ヲ負フコトナシ。

第十六條　兩議院ハ各〻其ノ議事ノ公開ヲ停ムルコトヲ得。

第十七條　兩議院ハ各〻其ノ會議ノ記錄ヲ保存シ且何人ニモ其ノ閲覽ヲ許スコトヲ得。

第十八條　兩議院ハ各〻其ノ會議ノ記錄ヲ保存シ且何人ニモ其ノ閲覽ヲ許スコトヲ得。

第十九條　兩議院ハ各〻其ノ會議ノ記錄ヲ保存シ且何人ニモ其ノ閲覽ヲ許スコトヲ得。

第二十條　兩議院ハ各〻其ノ會議ノ記錄ヲ保存シ且何人ニモ其ノ閲覽ヲ許スコトヲ得。

第二十一條　兩議院ハ各〻其ノ會議ノ記錄ヲ保存シ且何人ニモ其ノ閲覽ヲ許スコトヲ得。

第二十二條　兩議院ハ各〻其ノ會議ノ記錄ヲ保存シ且何人ニモ其ノ閲覽ヲ許スコトヲ得。

第二十三條　兩議院ハ各〻其ノ會議ノ記錄ヲ保存シ且何人ニモ其ノ閲覽ヲ許スコトヲ得。

第二十四條　兩議院ハ各〻其ノ會議ノ記錄ヲ保存シ且何人ニモ其ノ閲覽ヲ許スコトヲ得。

第二十五條　兩議院ハ各〻其ノ會議ノ記錄ヲ保存シ且何人ニモ其ノ閲覽ヲ許スコトヲ得。

第二十六條　兩議院ハ各〻其ノ會議ノ記錄ヲ保存シ且何人ニモ其ノ閲覽ヲ許スコトヲ得。

第二十七條　兩議院ハ各〻其ノ會議ノ記錄ヲ保存シ且何人ニモ其ノ閲覽ヲ許スコトヲ得。

第二十八條　兩議院ハ各〻其ノ會議ノ記錄ヲ保存シ且何人ニモ其ノ閲覽ヲ許スコトヲ得。

第二十九條　兩議院ハ各〻其ノ會議ノ記錄ヲ保存シ且何人ニモ其ノ閲覽ヲ許スコトヲ得。

第三十條　兩議院ハ各〻其ノ會議ノ記錄ヲ保存シ且何人ニモ其ノ閲覽ヲ許スコトヲ得。

第三十一條　兩議院ハ各〻其ノ會議ノ記錄ヲ保存シ且何人ニモ其ノ閲覽ヲ許スコトヲ得。

第三十二條　兩議院ハ各〻其ノ會議ノ記錄ヲ保存シ且何人ニモ其ノ閲覽ヲ許スコトヲ得。

第三十三條　兩議院ハ各〻其ノ會議ノ記錄ヲ保存シ且何人ニモ其ノ閲覽ヲ許スコトヲ得。

第三十四條　兩議院ハ各〻其ノ會議ノ記錄ヲ保存シ且何人ニモ其ノ閲覽ヲ許スコトヲ得。

第三十五條　兩議院ハ各〻其ノ會議ノ記錄ヲ保存シ且何人ニモ其ノ閲覽ヲ許スコトヲ得。

第三十六條　兩議院ハ各〻其ノ會議ノ記錄ヲ保存シ且何人ニモ其ノ閲覽ヲ許スコトヲ得。

第三十七條　兩議院ハ各〻其ノ會議ノ記錄ヲ保存シ且何人ニモ其ノ閲覽ヲ許スコトヲ得。

第三十八條　兩議院ハ各〻其ノ會議ノ記錄ヲ保存シ且何人ニモ其ノ閲覽ヲ許スコトヲ得。

第三十九條　兩議院ハ各〻其ノ會議ノ記錄ヲ保存シ且何人ニモ其ノ閲覽ヲ許スコトヲ得。

第四十條　兩議院ハ各〻其ノ會議ノ記錄ヲ保存シ且何人ニモ其ノ閲覽ヲ許スコトヲ得。

第四十一條　兩議院ハ各〻其ノ會議ノ記錄ヲ保存シ且何人ニモ其ノ閲覽ヲ許スコトヲ得。

第四十二條　兩議院ハ各〻其ノ會議ノ記錄ヲ保存シ且何人ニモ其ノ閲覽ヲ許スコトヲ得。

第四十三條　兩議院ハ各〻其ノ會議ノ記錄ヲ保存シ且何人ニモ其ノ閲覽ヲ許スコトヲ得。

第四十四條　兩議院ハ各〻其ノ會議ノ記錄ヲ保存シ且何人ニモ其ノ閲覽ヲ許スコトヲ得。

第四十五條　兩議院ハ各〻其ノ會議ノ記錄ヲ保存シ且何人ニモ其ノ閲覽ヲ許スコトヲ得。

第四十六條　兩議院ハ各〻其ノ會議ノ記錄ヲ保存シ且何人ニモ其ノ閲覽ヲ許スコトヲ得。

第四十七條　兩議院ハ各〻其ノ會議ノ記錄ヲ保存シ且何人ニモ其ノ閲覽ヲ許スコトヲ得。

第四十八條　兩議院ハ各〻其ノ會議ノ記錄ヲ保存シ且何人ニモ其ノ閲覽ヲ許スコトヲ得。

第四十九條　兩議院ハ各〻其ノ會議ノ記錄ヲ保存シ且何人ニモ其ノ閲覽ヲ許スコトヲ得。

第五十條　兩議院ハ各〻其ノ會議ノ記錄ヲ保存シ且何人ニモ其ノ閲覽ヲ許スコトヲ得。

第五十一條　兩議院ハ各〻其ノ會議ノ記錄ヲ保存シ且何人ニモ其ノ閲覽ヲ許スコトヲ得。

第五十二條　兩議院ハ各〻其ノ會議ノ記錄ヲ保存シ且何人ニモ其ノ閲覽ヲ許スコトヲ得。

第五十三條　兩議院ハ各〻其ノ會議ノ記錄ヲ保存シ且何人ニモ其ノ閲覽ヲ許スコトヲ得。

第五十四條　兩議院ハ各〻其ノ會議ノ記錄ヲ保存シ且何人ニモ其ノ閲覽ヲ許スコトヲ得。

第五十五條　兩議院ハ各〻其ノ會議ノ記錄ヲ保存シ且何人ニモ其ノ閲覽ヲ許スコトヲ得。

第五十六條　兩議院ハ各〻其ノ會議ノ記錄ヲ保存シ且何人ニモ其ノ閲覽ヲ許スコトヲ得。

第五十七條　兩議院ハ各〻其ノ會議ノ記錄ヲ保存シ且何人ニモ其ノ閲覽ヲ許スコトヲ得。

第五十八條　兩議院ハ各〻其ノ會議ノ記錄ヲ保存シ且何人ニモ其ノ閲覽ヲ許スコトヲ得。

第五十九條　兩議院ハ各〻其ノ會議ノ記錄ヲ保存シ且何人ニモ其ノ閲覽ヲ許スコトヲ得。

第六十條　兩議院ハ各〻其ノ會議ノ記錄ヲ保存シ且何人ニモ其ノ閲覽ヲ許スコトヲ得。

第六十一條　兩議院ハ各〻其ノ會議ノ記錄ヲ保存シ且何人ニモ其ノ閲覽ヲ許スコトヲ得。

第六十二條　兩議院ハ各〻其ノ會議ノ記錄ヲ保存シ且何人ニモ其ノ閲覽ヲ許スコトヲ得。

第六十三條　兩議院ハ各〻其ノ會議ノ記錄ヲ保存シ且何人ニモ其ノ閲覽ヲ許スコトヲ得。

第六十四條　兩議院ハ各〻其ノ會議ノ記錄ヲ保存シ且何人ニモ其ノ閲覽ヲ許スコトヲ得。

第六十五條　兩議院ハ各〻其ノ會議ノ記錄ヲ保存シ且何人ニモ其ノ閲覽ヲ許スコトヲ得。

第六十六條　兩議院ハ各〻其ノ會議ノ記錄ヲ保存シ且何人ニモ其ノ閲覽ヲ許スコトヲ得。

第六十七條　兩議院ハ各〻其ノ會議ノ記錄ヲ保存シ且何人ニモ其ノ閲覽ヲ許スコトヲ得。

第六十八條　兩議院ハ各〻其ノ會議ノ記錄ヲ保存シ且何人ニモ其ノ閲覽ヲ許スコトヲ得。

第六十九條　兩議院ハ各〻其ノ會議ノ記錄ヲ保存シ且何人ニモ其ノ閲覽ヲ許スコトヲ得。

第七十條　兩議院ハ各〻其ノ會議ノ記錄ヲ保存シ且何人ニモ其ノ閲覽ヲ許スコトヲ得。

に情實に惑はされず私利を思はずまた公平に國家の利害をつくし陛下に對し奉りて謹愼を盡さゝるべからず若し資格を誤り選び因つて國家の不幸を來す如き事あらば其罪決して許容すべからざるなり故に議員を選擧するに當りては其學問智識を見究て十分議員たるの資格を具へたる人物を選擧せざるべからず無能物知識の如きは自己の責任を知らざるものといふべく又恐迫を受け情實に陥溺して自己の責任をはなれ黄白に眩惑して選擧の公平を失ふ如きは實に吾輩の最も恥辱とする所なり我國政治の行はるゝや日尚淺く國民未だ選擧の事に慣れざるが故に往々失事を演るものなしとせず今日以後の治績は一般の智識と共に國民其ものゝ智識と比例すべきは必然の數なり故に選擧人たるの本分を盡さゞるべからず

立憲國に住する自治の資格ある人民といふを得ざるなり。

立法とは如何なる働をいふか

議員の責任如何

選擧人の責任及び注意如何

第二十課　行政

已に兩議院の協賛を經て、天皇陛下の御裁可を得たるものは皆法律として効力有るなり然れども

も之を執行するものなきときは法効を奏することを能はず此に於てか陛下は官府を設けて之に相當の權を與へ之を行使せしむるにあらざるなり。

我國の政府の最高等の官府を內閣といふ內閣は內閣總理大臣及び各國務大臣より成り國家の行政に關する總ての事を議し政府の方針を定め且つ法律を施行する方法を議定する而して各大臣は內國の方針に從つて行政の事に從事し其下に屬する官府の事務を總括し又は其事を指揮し其下に屬する人員の進退を掌り且つ各大臣は其職務を行ふに就て議會に對し責任を負ふ

が如し。

其上述ぶる所は中央行政として各地方團體中央政府の命に從ひ中央行政を補助すべき各その許容られたる範圍内に於て其地方の自治を司るものなり從に國に關係ある事務は府縣市町村に關係ある事務は町村に關係ある事務は市會府縣會町村會の議を以て上級官府の監督の下に其團體の自治に任ずる市區郡の如きは參事會をもつて行政の事を參與せ此等の參事會の權限等は法に詳設せざるべし。

第四章　府縣

府縣は國の行政區劃にして又地方團體なり。

之を要するに行政の官廳にたずる者も亦立法に參與する者と同じく國務を行ふものなれば其も公職格に共職務を行ひ或も私心を挾むことあるまからず其心の隨に其職務を誤すものは法にて公職を私用する罪に免ること能はざるなり。放に政府は官吏の服務紀律を定めて之に違反するものに懲戒或は刑罰を加ふることを得ることを力めて其職を官に奉ずる者は能く此理を知らざるべからず而して其職を官に奉ずる者は能く此理を知ることを力めて其職を官に奉ずる者は能く此理を知ることを力めて其職を官に奉ずる者は能く此理を知ることを力めて

助し了事に人民を取扱さゝべし國家に對する權利義務
は人民の保護を圖成するものは決して良官吏
に非ざるなり又施政を受くる者も官吏の職權
を知ることを要す其職務は人民の幸福を増進し
國家の目的を達するにあり故に官吏は人民に對し
て權利を有せず又人民は官吏の職權を妨害せざる
義務を有せざるなり

第二十一條　司法は法律をもつて裁判所にこれを行はしむ

司法とは法律を適用して民事刑事の爭訟を裁判する作用をいふ
ものにして之を行ふ權利を裁判所といふ裁判所は三審制度を採
用し第一審の判決に不服ある者は第二審に訴へ第二審の判決に
不服ある者は第三審に訴へることを得るものとす第三審は大審院
にして其下に控訴院あり控訴院の下に地方裁判所あり區裁判所
あり治罪法は重罪裁判所輕罪裁判所違警罪裁判所の三種を設け
たれども未だ實施せず

第二十二條　日本臣民は法律の定めたる其住所に對する侵入搜索又は
書類の押收を受けざることを有す

住所とは人の起臥寢食する場所をいふ故に旅館の如きも一時住所
と見做すべし

第二十三條　日本臣民は法律に定めたる裁判官の裁判を受くるの權を
奪はれざることを有す

裁判官とは裁判所の構成員にして裁判權を行ふ者をいふ裁判官は
法律に定めたる資格を有する者の中より任命せらるゝものとす

第二十四條　日本臣民は法律に定めたる場合を除くの外その意に反して
逮捕監禁審問處罰を受けざることを有す

逮捕とは人の身體を拘束することをいふ監禁とは人を一定の場所
に拘束することをいふ審問とは裁判官が被告人又は證人に對して
訊問することをいふ處罰とは刑罰を科することをいふ

第二十五條　日本臣民は法律に定めたる場合を除くの外その所有を侵
さるゝことなきことを有す

所有とは物を使用收益處分する權利をいふ

第二十六條　日本臣民は法律に定めたる場合を除くの外その許可なく
その住所を侵入されざることを有す

第二十七條　日本臣民は信書の秘密を侵されざることを有す

信書とは書狀をいふ

第二十八條　日本臣民は安寧秩序を妨げず及び臣民たるの義務に背かざ
る限に於て信教の自由を有す

信教とは宗教を信ずることをいふ

第二十九條　日本臣民は安寧秩序を妨げず及び臣民たるの義務に背かざ
る限に於て言論著作印行集會及び結社の自由を有す

言論とは口頭を以て意見を發表することをいふ著作とは文書を以て
意見を發表することをいふ印行とは著作を印刷して發行することを
いふ集會とは多數人が會合することをいふ結社とは多數人が團體を
組織することをいふ

第三十條　日本臣民は相當の敬禮を守り請願をなすことを有す

請願とは人民が官廳に對して其職務に關する事項の處分を求むる
ことをいふ

第三十一條　本章に掲げたる條規は戰時又は國家事變の場合に於て天皇
大權の施行を妨げざることを有す

戰時とは國家が交戰狀態にある時をいふ國家事變とは戰爭以外の
國家の大事變亂をいふ

国立国会図書館蔵書

る事件及び違法を重要する訟訴を處理する權に關
裁判所を設く此等の裁判所には各其事を所司で
他の中下等を受けてゐるの事件に關する通常の裁判所
は先づ地方裁判所の判決を受け出して其裁決に
服せざるものは之を控訴院に控訴して更に其裁
決に服せざるときは之を大審院に上告して其裁決
に告して之に服せざるものは之を出して先づ區裁
判所の判決を受けて之に服せざるものは地方裁
判所と控訴院の判決を受けるを限とし大審院に
上告することを得ざるなり控訴院及び大審院は控訴

及び上告の事項を審査し受理すべき理由なきも
のは之を却下し若し受理すべき理由あるものは
原裁判を確認して更に判決を與ふるものとす各
裁判所は判事檢事書記部屬の職員の外法律に
通曉せる所員を以て組織し而必ず其管轄
得るものなり此の如く司法の組織は最も精密
に整備せざるべからざるは言を俟たれども
必ずしも之を以て萬能とすることを得ず人もまた必ず
之を以て萬全とすることを得ず人もまた必ず
完全ならんことを望むべきなり然れども
ことを得べし是れ世の文明に進むと共に人の權

利と重んずること能盛なるによるものにして實に現代の思潮といふべきである。

法官の職務は人々の權利を保護し公安を維持するものなれば最も嚴格公平なるを要すること論つ迄俟たずして明かなり又人民は法官を信賴するの如何なるかを知り而して國家が法律を制定せし主旨に基きて法律を利用するを要す故ての事之を法律によりて行ふ以上は法官の警告を爲し且つ緊嚴なる手段を要するものなれども自己の權利に關する事實を要するものなれば

第廿一條

第廿二條

法律を以て道徳と混同すべからざる理由

法律を利用するには如何なることをいふか

法律と道徳との関係を説く

第二十二講　服従

国家の各成員が共同の目的の為に服従すること。

其安寧秩序を計る本務のあること。

国家の各成員が共同の目的の為に服従すること。

其安寧秩序を計る本務のあること。

法律を以て道徳と混同すべからざる理由

法律を利用するには如何なることをいふか

法律と道徳との関係を説く

第二十二講　服従

国家の各成員が共同の目的の為に服従すること。

其安寧秩序を計る本務のあること。

国家の各成員が共同の目的の為に服従すること。

其安寧秩序を計る本務のあること。

幸福は全く個體の繁榮と共に增長するものなれ
ばなり個數に自己の幸福の源にも又他の個體與
幸福の源にも必ず個體の執序を重んぜざるべか
らざるなり將た國家は前述の種の個體の中にて其組
織最も完全にて且つ他の個體に對して壓迫を要求することも
なければ國家が國民に對して壓迫を要求することも亦
同樣に比すれば更に大なりと雖も組織單調
なるが爲に個體に於ては多少不秩序を來すものあ
るも元來緊張態度を爲すに容易なるを以て敢て
甚しき個體の眞正を危くすることなし然るに國
家の如き團體に於ては其團體組織の巧なるを以て若
し不秩序を許すときは必ず爾に危險を招くこと
屢々之を見れば特に複雜なる團體組織は單純單
りと雖も是を以て國家は種々の方法を設けて其
團體に服從せしむるものに到達を加へ各個團の障碍を
招かざるべからざるなり。
國家の如きものは即ち或は若干の人
に不利を感ぜしむることをも忍ばざるべからず時と
して眞に一般にその幸福をもたらさざるを

り並しし吾人の社会は未だ完全の域に到達したるものにあらずして日に経々営々として進歩しつつあるものなれば今日通常なる法律も明日に至れば其用を失ふが如きことなきにあらざるべく又国家の立法に参与する人は能く事情を洞察し国家の進歩と共に法律規則の改良を計らざるべからず此くの如く法律は常に改良進歩を要する性質のものなれども其未だ改正せられざる間は多少の不便ありとも必ずこれに従はざるべからず若し若干の人に不便ありとて又は一般に不利ありと

第四章　法律の効力

これ法律命令其他を以てするものにして国家の権威を害し国の統一を破壊するものにいはざるべからず。

国家の法律命令に服従する本務は通常の国憲の規約を遵守する本務に比すれば一層重大なるものなることを思はざるべからず国民の義務には従ふは信義の本務なりと雖も国家の国憲は国人の自ら制設する所にあらずして生まれながらにして国家に服従するものなれば之に服従する

本書は出生と同時に既に存在するものなり、且つ国家に服従すること恰も一般の一般の契約の如くに交換的の性質を有するものにあらず即ち一般の契約は同種の利害を有する二個以上の国民が不便なるを感じ或は必ずしも之に服従せざるも可なりと雖も国家の如きは人民生まれながらにして負ふ所の本務なれば之に対しては自己の利害得失は其第二問はるべき問題にあらざるなり、

然りと雖も法律に盲従するは之に盲従するの弊あらず吾人は盲論自由を有し少数者の意見を発表するの権利をも国家より附与されたり故に発表の許容する範囲内に於ては政治を批評し意見を陳述し執政者の注意を促すことを得また服従とは謂ふ全く別問題なれば之を批評し或は反抗することは謂ふ全く別問題なれば之を批評し或は反抗することを得また服従と

臣民の本務は皆人の生まれながら有する本務なることを述べよ

國家の法令と通常の契約とを差別し何事をにして政治を批評するは可なやを述べよ

第二十三條　國家に對する本務其二

納稅

國家の機關を運轉し其活動を完からしめんには、

臣民の義務

巨多の費用を要す立法の爲に議員を召集し議會を開き行政官を置て政治を行ひ司法官を任命して法律の適用を行はしめ且つ又陸海の軍人を養ひ武器船艦を造り現在國家の防禦國權の伸暢を計る等の如きも總て少からざる出費を要す此の我國一千餘年に亙りて之等の費用に充つる爲には國民の納稅によりて其費用に充つるの道なりしかれば其國民として他に之を求むるの道なりしかれば其國民として人民の租稅を要せざるものあらざりしかれば國家は國民の共同して成立するものなりかれば

之を維持するが為め國民が其費用を負擔すべき
は固より自然の理なり而して國家の維持とは國
家の保護に對する報酬の如く思惟する者あれども
是れ適當なる見解には非ずして父子兄弟相集
まりて一家を成す場合に必ず互に相扶助するが
如く國家を維持するも亦た相互の義務にして國
家を維持するに於ては國家の成員は國家の保護
を納むるの利益あるが如く國家は國家の成員た
るを要する所以其義務負擔の性質は寧ろ公的
なりと雖も其實質に於ては私的なりと謂ふべき
なり

第三　國家の目的

國家の目的は人民の福祉を增進するにあり
之を換言すれば國家は人民の福祉を增進する
が爲めに存在するものなりと謂ふことを得べ
し

第四　國家の職務

國家の職務は其目的を達するが爲めに必要
なる凡ての事項なり而して其職務を分ちて
立法行政司法の三と爲すは普通の慣例なり
立法とは國家の意思を定むるの作用にして
行政とは國家の意思を實行するの作用なり
司法とは國家の意思に依りて爭訟を裁判す
るの作用なり

第五　國家の權力

國家の權力は國家の目的を達するが爲めに
必要なる凡ての權力なり而して其權力は國
家の意思を定むるの權力と國家の意思を實
行するの權力とに區別す

従ヒ納税ノ義務ヲ有スルノ明文アリ故ニ此等臣民ハ財産ノ多寡及ビ職業ノ種類ヨリ引キ法律ノ定ムル所ニ從ヒテ相當ノ金員ヲ國庫ニ納ムルコトヲ中央政府ノ手ヨリ要求スル所ノ租税市町村税等モ亦地方行政ノ機關ヲ運用スル爲メニ必要ナル金員ヲ臣民ニ命シテ之ヲ納メシムルモノナリ是ノ如ク租税ヲ納ムルハ國民タルモノノ本務ナレハ財産ヲ隠匿シ收入ヲ偽リ或ハ職業ヲ隠蔽シテ納税ヲ免レ或ハ政府ノ命令ニ背キテ正當ノ國出ヲ怠ルカ等ハ皆國民タル本分ヲ知ラザルモノニシテ

いふべし

租税トハ即何ナルモノヲイフカ納税ノ本旨ヲ述ヘヨ若シハ納税ヲ免ルヽノ原因ヲ擧ケヨ

第二十四條　國家に對する本務其三

兵役

國家ハ其組織ヲ維持シ安寧ヲ保チ人カ時ニ立法司法行政ノ三大機關ノ外ニ兵馬ノ權ヲ有セサルヲ

べからず天孫降臨以來萬世一系の皇統に在りて統治權の主體たるの大義は、我國體の精華にして、我國家組織の基礎たるの國體は、我國體の精華にして、我國家組織の基礎たるの國體は、我國體の精華にして、我國家組織の基礎たるの國體

（帝國民ハ法律ノ定ムル所ニ從ヒ兵役ノ義務ヲ有ス）

有スと雖帝國に生まれたる男子は滿十七才より滿四十才に至るまで は悉く兵役に從事する義務を負ふ者之を國民兵役といふ陸軍には滿二十才の壯丁を集めて徴兵令を施し檢査に合格したものゝ中より抽籤法により現役の人員を擧げて常備兵役に從事せしむる常備兵役に當選せしめざる者は現役に服し所定の術兵地に於て訓練を受け滿三年の後備役に編入せられて歸鄕して更に四年間月の後備兵役を終へて後備兵役に編入せられ三年の後第一國民軍となる其他補充兵役一年志願兵等の制度ありて海軍に於ても亦常備兵の制あり僅かに陸軍と其制度を異にするのみ

右に述べし如く我國の兵制は必ず義務の制度にして國民中の男子は必ず之に服すべきものなりと雖我國の本源が納稅服役と同じく國の生活資金所有の本源なりし關係上兵役は他の一般義務と異なり直接に服務するものは國民の一部にして其多數は直接に之に關せざるものとす是れ常備兵役

兵の數に限るを以て今日故に現役に徴集するは國民全體に代りて兵役の義務を負擔するの意にして、眞に國民の名譽なりとすべきは兵士其責を重んじ名譽を與ひ國防の義に盡瘁せざるべからず又國民は兵役に從事する者を重んじ之をして國家に軍隊を置きしめざるべからず

必任義務無制限と徴兵制上の區別如何

我國兵制の變革と必任義務

軍人たるもの心得べきこと如何

第二十五課　國家に對する本務　其四

教育及び業務の本務

國家の秩序を重んじ公律規則に遵ふの外各人又國家將來の繁榮の基礎に力を盡し若くは國家の不幸を來さんとすることを防止するの本務あり國家の繁榮を計らんが爲には公益を擴大世益を開くの必要あり又國家の不幸を防止せんが爲には各人智育の程度に鑑み苟今の廢

を知り明確正當なる意見を有せざるべからず國より此等の本務は之を一般國民に强ふべきにめらざれども又其有干を分擔せざるを得ざるにあらず。

此等の本務を遂行するが爲には教育なり教育は人の天賦の才能を開發し人性悪の發達を計るものなれば國民をして其本分を盡さしめ國家繁榮の基を固かんには必ず之によらざるべからず又各個人が高尚なる見識と正當なる意見とを有せざることは教育にとらずして他にとるを求むべからず。

ば國民たる者は終身自己を教育せざるべからず又其子弟を教育せざるべからざるなり故に父兄が其子弟を教育し之をして一國民たるに恥ぢざる生活の道を與ふるは父兄たる者の、自己の人情として一般に希望する所なれば從つて之を强ふるの必要なく但それとても國家全體の上より見れば父兄に放任するは勢の不可なるものあり故に國家は等の普通教育を以て國民の義務教育と爲し一般人民をして之を勵行せしむるの外尚ほ高尚なる教育及び國家繁榮の爲に望む所なれども人に干渉する

貧富の差別なりて何人も均等中等以上の教育を其子弟に與ふることは得て望むべからざるより是れ國家が一般庶會の情況に由りて義務教育の年限を定めし所以なり故に兄弟たるものは少くも此教育をその子弟に與へざるべからず是れ國民としての本務なり。

自ら自己を教育し子弟に教育を與ふることの如し然れども此教育によりて發達せし智識才能を應用して國家の公益をうることなくんば教育は何等の効用をもなさざるものなり。

第二節 教育ノ目的

教育ノ目的ハ國家ノ目的ニ從フ

教育ノ目的ハ國家ノ目的ニ從フ

教育ノ目的ハ國家ノ目的ニ從フ

といふべし故に吾人は進みて公益を圖し國家有用の事業に從ひ或は農業を改良し或は工業を發達せしめて國家の富源を增加し或は政治に從事して善良なる國民を實成し或は宗教を布教するの善政を敷す等各國の事情に適合する所に從つて實務に從事し國家全體の幸福を增進するを計るべし。

只玆に注意すべきは實業家たるものが其營業もまた本務の一部なりとの事に從はざる可からず本務の根據となり若しも實業家が其本務に違反する時の如きは國民の本分を盡すことも又得ん其等の外吾人は吾人の一

言注意せざるべからず本務あり即ち國家の不利を來すべきことを知りて本務を勵行する本務是れなり然れども本務と雖ども場合に於ては却て之れを注意せざるを以て

意見を有するものは如何に動作すべきや
右の本旨と服従の本旨とを衝突せざる理由を説け

第二節　第三節

第三　國際の道義

第二十六課　國家と他の國家との關係

國家は前一家の如し、一家には家長あり家風あり、財産あり名譽あり而して又一家の權利あり、一國に主權あり國體あり國土あり名譽あり權利あるは之と異なるなし故に一家族と他の家族との交際に於けるが如く國際の關係は道に於ける國際間の關係に於ても亦ふることを得べし。

踏れども古へ交通の不便なる時代にありては人類の交際は自ら一國内に限られ其の關係は甚だ密切ならざりしと雖も今日人口の增加し交通の益〻便利となるに從ひ國際間の交通は從て益〻繁きを加へ殊に近年ずりしと雖も今日人口の增加し交通の益〻便利となるに從ひ國際間の交通は從て益〻繁きを加へ殊に近年ずりしと雖も今日人口の增加し交通の益〻便利となるに從ひ國際間の交通は從て益〻繁きを加へ殊に近年

交際に於ける國際の關係は道に於ける國際間の關係に於ても亦ふることを得べし。

踏れども古へ交通の不便なる時代にありては人類の交際は自ら一國内に限られ其の關係は甚だ密切ならざりしと雖も今日人口の增加し交通の益〻便利となるに從ひ國際間の交通は從て益〻繁きを加へ殊に近年ずりしと雖も今日人口の增加し交通の益〻便利となるに從ひ國際間の交通は從て益〻繁きを加へ殊に近年

十分なりし時には僅かに我國四面の一地方に限られ我國の商賈及び僧侶等の往復のみにして國外の往來の如きは極めて稀にして殆んど絶無の有様なりき。

此の如く交通不便の時代にありては何れの人種に於ても皆自國を尊びて外國人を賤しみ外國人を疾視する傾向を有するが故に我國人の國人を疾視する傾向も亦決して怪むを要せざりしが世の文明に進むに從ひて交通の道開け互に相識るを事深くなるに及び國體風俗習慣言語等の相違ある人情の相通ずるものあるを知り各他國の優劣すべきことを認め互に尊敬等の關係として交はるに至れり。

（古代に於ける交通不便の有様）

（交通不便の弊害）

（交通不便の弊害）

（交通不便の弊害

氣遂に際會せり經濟とも又一方に於て諸國の事情を知悉するに從ひ國家的觀念の發達を促し、列國互に其實業を競ふに至れる經濟の發達により生ずる利害は國と國との間に相依相倚せんことを欲せざるを得ざるに至れり、而して其競爭の方法漸次平和的に趨き武力に訴ふることを少しく經れども是れ一は通貨上其他の不利なると一は或一國が武力によりて競爭上特殊の利益を得んとするが爲に互に相牽制するによるものなれば來

だ全く平和的競爭に任じて武備を解くことを欲せざるを以り一旦利害の衝突起れば相互の契約に立て保たるゝものにして兩者の上に強壓加ふるを以て其一方が敢て

第二十七課　和親

他の國家を輕蔑し互に相敵視せしには過去の事に屬し今日にては各國相親和し互に條約を交換して通商貿易の規程を定め公使を派遣して相互の命を受け行ふ所の外國に駐在し其國に於ける外國人の來往を指まざるを以て甲國の物產は之を乙

國に於ても拂呈し公使館に住し自國を代表して萬般の交渉に任ずる又自國の居留當る事ら地には必ず領事館を置き領事を派遣して其に住せしめ以て自國民を管理し其種利と保護し居留民を代表して應じて之を自國の當事者と交渉せしめ且つ其地の狀況と視察して之を自國の政府に報告せしむる又條約國の人民にて旅行免許狀により自國の許可を得れ各國の內地に旅行し所望の地に住して業務に從事し外國人の來往を指まざるを以て甲國の物產は之を乙

の國に販路を得ざる時は甲國の内に輸入せられ各國皆經濟上の便益を受ることだ多し吾人が自國皆經濟上の便益を受ることだ多し吾人が自國皆經濟上の物品に之を輸入に待つもの日に月に多きを加ふるは現に吾人の眼前に歴々たり故に一個貿易の道杜絶するの如きは吾人民の之が爲に不便を感ずる甚大なること明かなり此を以て各國人民と貿易の道を開き吾人民に對して相當の禮儀を盡し自國の人民に對すると同じく交際し互に相助けて便益を享受

第二條　各國人民ハ其ノ國境ニ於テ外國人ノ入國ヲ禁止シ又ハ之ヲ退去セシムルノ權利ヲ有セス

一、之を以て各國は其國境を閉鎖して外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむるの權利を有するものなりと雖も左の場合に於ては此權利を行ふことを得ず

一、條約を以て外國人の入國を禁止せざることを約したるとき

二、國際法の規定するところに從ひ外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむることを得るとき

三、國際法の規定するところに從ひ外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむることを得るとき

四、國際法の規定するところに從ひ外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむることを得るとき

五、國際法の規定するところに從ひ外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむることを得るとき

六、國際法の規定するところに從ひ外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむることを得るとき

七、國際法の規定するところに從ひ外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむることを得るとき

八、國際法の規定するところに從ひ外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむることを得るとき

九、國際法の規定するところに從ひ外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむることを得るとき

十、國際法の規定するところに從ひ外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむることを得るとき

十一、國際法の規定するところに從ひ外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむることを得るとき

十二、國際法の規定するところに從ひ外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむることを得るとき

十三、國際法の規定するところに從ひ外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむることを得るとき

十四、國際法の規定するところに從ひ外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむることを得るとき

十五、國際法の規定するところに從ひ外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむることを得るとき

十六、國際法の規定するところに從ひ外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむることを得るとき

十七、國際法の規定するところに從ひ外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむることを得るとき

十八、國際法の規定するところに從ひ外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむることを得るとき

十九、國際法の規定するところに從ひ外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむることを得るとき

二十、國際法の規定するところに從ひ外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむることを得るとき

二十一、國際法の規定するところに從ひ外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむることを得るとき

二十二、國際法の規定するところに從ひ外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむることを得るとき

二十三、國際法の規定するところに從ひ外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむることを得るとき

二十四、國際法の規定するところに從ひ外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむることを得るとき

二十五、國際法の規定するところに從ひ外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむることを得るとき

二十六、國際法の規定するところに從ひ外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむることを得るとき

二十七、國際法の規定するところに從ひ外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむることを得るとき

二十八、國際法の規定するところに從ひ外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむることを得るとき

二十九、國際法の規定するところに從ひ外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむることを得るとき

三十、國際法の規定するところに從ひ外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむることを得るとき

三十一、國際法の規定するところに從ひ外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむることを得るとき

三十二、國際法の規定するところに從ひ外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむることを得るとき

三十三、國際法の規定するところに從ひ外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむることを得るとき

三十四、國際法の規定するところに從ひ外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむることを得るとき

三十五、國際法の規定するところに從ひ外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむることを得るとき

三十六、國際法の規定するところに從ひ外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむることを得るとき

三十七、國際法の規定するところに從ひ外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむることを得るとき

三十八、國際法の規定するところに從ひ外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむることを得るとき

三十九、國際法の規定するところに從ひ外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむることを得るとき

四十、國際法の規定するところに從ひ外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむることを得るとき

四十一、國際法の規定するところに從ひ外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむることを得るとき

四十二、國際法の規定するところに從ひ外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむることを得るとき

四十三、國際法の規定するところに從ひ外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむることを得るとき

四十四、國際法の規定するところに從ひ外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむることを得るとき

四十五、國際法の規定するところに從ひ外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむることを得るとき

四十六、國際法の規定するところに從ひ外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむることを得るとき

四十七、國際法の規定するところに從ひ外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむることを得るとき

四十八、國際法の規定するところに從ひ外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむることを得るとき

四十九、國際法の規定するところに從ひ外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむることを得るとき

五十、國際法の規定するところに從ひ外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむることを得るとき

五十一、國際法の規定するところに從ひ外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむることを得るとき

五十二、國際法の規定するところに從ひ外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむることを得るとき

五十三、國際法の規定するところに從ひ外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむることを得るとき

五十四、國際法の規定するところに從ひ外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむることを得るとき

五十五、國際法の規定するところに從ひ外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむることを得るとき

五十六、國際法の規定するところに從ひ外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむることを得るとき

五十七、國際法の規定するところに從ひ外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむることを得るとき

五十八、國際法の規定するところに從ひ外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむることを得るとき

五十九、國際法の規定するところに從ひ外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむることを得るとき

六十、國際法の規定するところに從ひ外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむることを得るとき

六十一、國際法の規定するところに從ひ外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむることを得るとき

六十二、國際法の規定するところに從ひ外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむることを得るとき

六十三、國際法の規定するところに從ひ外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむることを得るとき

六十四、國際法の規定するところに從ひ外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむることを得るとき

六十五、國際法の規定するところに從ひ外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむることを得るとき

六十六、國際法の規定するところに從ひ外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむることを得るとき

六十七、國際法の規定するところに從ひ外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむることを得るとき

六十八、國際法の規定するところに從ひ外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむることを得るとき

六十九、國際法の規定するところに從ひ外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむることを得るとき

七十、國際法の規定するところに從ひ外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむることを得るとき

七十一、國際法の規定するところに從ひ外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむることを得るとき

七十二、國際法の規定するところに從ひ外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむることを得るとき

七十三、國際法の規定するところに從ひ外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむることを得るとき

七十四、國際法の規定するところに從ひ外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむることを得るとき

七十五、國際法の規定するところに從ひ外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむることを得るとき

七十六、國際法の規定するところに從ひ外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむることを得るとき

七十七、國際法の規定するところに從ひ外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむることを得るとき

七十八、國際法の規定するところに從ひ外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむることを得るとき

七十九、國際法の規定するところに從ひ外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむることを得るとき

八十、國際法の規定するところに從ひ外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむることを得るとき

八十一、國際法の規定するところに從ひ外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむることを得るとき

八十二、國際法の規定するところに從ひ外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむることを得るとき

八十三、國際法の規定するところに從ひ外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむることを得るとき

八十四、國際法の規定するところに從ひ外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむることを得るとき

八十五、國際法の規定するところに從ひ外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむることを得るとき

八十六、國際法の規定するところに從ひ外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむることを得るとき

八十七、國際法の規定するところに從ひ外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむることを得るとき

八十八、國際法の規定するところに從ひ外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむることを得るとき

八十九、國際法の規定するところに從ひ外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむることを得るとき

九十、國際法の規定するところに從ひ外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむることを得るとき

九十一、國際法の規定するところに從ひ外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむることを得るとき

九十二、國際法の規定するところに從ひ外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむることを得るとき

九十三、國際法の規定するところに從ひ外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむることを得るとき

九十四、國際法の規定するところに從ひ外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむることを得るとき

九十五、國際法の規定するところに從ひ外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむることを得るとき

九十六、國際法の規定するところに從ひ外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむることを得るとき

九十七、國際法の規定するところに從ひ外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむることを得るとき

九十八、國際法の規定するところに從ひ外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむることを得るとき

九十九、國際法の規定するところに從ひ外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむることを得るとき

百、國際法の規定するところに從ひ外國人の入國を禁止し又は之を退去せしむることを得るとき

吾人の宜しく勝むべき所なるども之が爲に國の權利を抛棄し或は自國の所爲を變じ外人を模倣するの事あるべからず國交の斷絶の如きも取りて我の短を補ふ國家の進歩に必要なりと雖も徒らに彼に心醉して彼の惡好に依存するが如きは最も卑しむべき事なり吾人は一方に於て適當の客を待して其便を計るべしと雖も自己の特色を守りその成敗を度外視することに注意

各國間の交際に於ける人民の感ずる感謝の大小

ことを述べよ

交際の間に感謝を重んずべき理由如何

外人に交はるときの心得如何

第二十八課　通商

前に述べし如く今日に於ては吾人の交際は一國内に限らるゝことなく商業の如きは遠く世界の市場に行はれ一國内に産する物産は皆隣客を含む地球上に求むるに至れり現に我國に産する絲

の如きは最も近来各国に輸出せられて衣服等となり英國の毛織物綿糸等諸の物品等は最も多く我國に輸入せられて吾人自常の用に供せらるる故に通商貿易は一國の富を増加するに必要なる事をれば之に關する項を知らざるべからず。

通商の上に於て特に重んずべきものは信用なり。信用行はれざるときは僅少幾何の貨物を生産するも其販路を得ず空しく國内に堆積して不用に屬するのみならず之が爲に經濟上の恐慌を起し、

國家の衰頽を來すに至る國際間の通商は外人が外人と通商の目的を以て國際時代の弊習未だ全く去らず往々不正の物品を輸出して國產の名譽と屋しの信用を損ずることあり近代列國の重んずべき事は已に歷史の述べたり日前の小利を逐ひて永遠の不利益なるは何人も之を知らざるはなし一人の不德は其人者として國民全體に害を蒙らしむること止まれども外國人は其一人の不德を以て國民全體に對し一國の名譽を損し、

信用を失ひ國家全體の不利を來す故に國貿易は從來するものは最も簡易に此點に注意し國家公衆の爲に慎むべからず。

第二節　關稅

這回第一次に政府で、其權力を掌握せらるゝに當り、先づ此の權力を以て外人の爲に

の、輕、着想ずべからざる事なり即ち輸出品の種類是れなり現今に於て我國より輸出するものは生絲茶等に止まり其他に於ても重要なる輸出品を生ずるは我國開港以來の事にして未だ多くを得ざるが如し然るに生絲の如きは外國に於て加工し再び輸入せらるゝものなるをかゝず加之此等の輸出品は多くは天候により生ずる自然の産物にして且つ概ね原料として用ゐらるゝ品なるが故に我國の為め基礎を此等の物品に置くは最も危險なるものといはざるべからず故に我國人は工業を奬勵し農業を助ふる方針にして確實なる物品を產出し世界の商業界に活潑なる勢力をかゝべからざるなり又貿易を盛んにするには輸入超過ずるは事實にして苦しむ水くも此缺點を止まらざるべからず而して輸出品は我國民一般に奢侈に流れざるものを選ぶべきは勿論なるべきは宜しく勤倹を國是として國民一致奮勵せて一方に輸出を超過せしむる様國内に於ても輸入品を製造して貿易の大勢を我國有利ならしむることを企圖せざる

新制 新制 新制

り是れ現に萬人の目撃する所なり、ナイチンゲール傳

斯の如く現今に於て戰爭は勿論として避く可らざるの事實なれども戰爭に關する思想は大に昔日と異なるものあり戰爭に際して殘虐なる殺戮を行はざること、捕虜を虐待せざること、非戰鬪員を苦しめざること、戰鬪員と雖も負傷せるものに對し敢て危害を加へざること、戰鬪員と雖も武器を棄てたるものに對しては猶ほ敵國人と雖も之を保護し敵國の用に供すべきものゝ外は毫も之を虐待せざること等は萬國一般に同意する所なり從て萬國赤十字同盟の如きは敵國の負傷者を同感

之を救護するを目的とするものにして赤十字の旗章の下に立つ衛生隊病院及び赤十字の徽章を付するものは敵國人に對し絶對の地位を保つものなり、故に戰爭は勿論外中立の地位を保つ國と雖ども之が爲めに交戰國人と個人との關係にあらざること及び敵國人と雖ども之が爲めに害を被ることなきを得ざるも之が爲めに無益の損害と苦痛とを人民に與ふるを避くべきの思想は世界一般に行渡れり、これによりて、

條約萬國の間に紛議を生ずるときは先づ公使若しく

國際關係の變遷

は特別の保留をして得策の間に國際誠列を開かしめ締盟調印等をも求せしむるに至れり之に應ずして理由を陳述し万に相手方にも之を拒否するの合意に於て前約同中の一を選定而書の理由を具して云々の提出法を以て之を仲裁へ附し若し仲裁へ附すことを承認せざるに於ては其國際誠列の不調を以て戰爭の破壞とせり彼等の公使に於ては公使館に於ける自國の國旗を撤去して其任國に去る本國國交と之と同時に宣戰

交戰國の權利

の布告をなし戰端を開くに至りし理由を公示し且つ他の條約國に通知するにして兩國は互に兵を出だして平戈を交へ勝敗決するに至らざれば止まざるをり敵に戰爭を開くに至るまでには仲裁裁判の手續を履むに至るまでには仲裁裁判の手續を履むに至るまでには仲裁裁判の手續を履む

の順序を經ずして開戰することならば無名の師を忌して世界の平和を重ものやれば必ず列國の制裁を受けざるべからざるなり。

又交戰國以外の國家は不偏不黨の態度を取り局外中立を宣言して交戰國に通誼し且つ之と自國民に公示し公法の定むる所に從ひ戰時の用に供する物品竝ら戰時禁制品を交戰國に輸送することを禁止すべき列國交際上に規定する所の通則なり。

戰爭の今日に於て猶ほ之を避くべからざる理由如何

戰爭の今日に於て猶ほ之を避くべからざる理由如何

非干字契約の大要を說ひ

戰國間の道德如何

戰爭を開くに至るまでの順序如何

理由なくして戰を開くは惡にして正當ならざる

第三十章　結論

先きに教育に關する勅語を拜誦し復旨の趣旨を拜承して其大要を述べ更に進んで聖勅の御趣意に基づき帝國臣民たるものゝ日常如何行すべき

實踐道徳の大體を講究し今や其絡に連せり而人々相互に道徳の本體を有し之に從つて行動するものを名けて其行爲所に關して之を責め及び他人に對して責任を負はざるべからず故一擧手一投足も悉く道徳上の問題たらざるはなし若し其行爲所爲なり之を責むることなく又責任を負はざるときは道徳上の制裁は明かに道徳上の二區分ですべし一は内心の制裁にして一は外部の制裁なり内心の制裁とは良心の滿足及び苦痛をいひ

外部の制裁とは他人の賞罰非難及び各種の言語上の制裁とは他人の賞罰非難及び各種の言語上の制裁とは他人の賞罰非難及び各種の言語上

己の責任を忘却し良心の備を弛くし罪悪を行つて恥ぢざるもの有るに至る甚だしきは之を以て人に背人の行為と罵詈せらるゝに至る事あり是れ人に対する義務と自己に対する義務との間に軽重の差あるが為めにして其軽重の差あるは又実に其結果の幸不幸に由りて将た又其人の品位の高下に由りて其軽重の差あるものなれば人に対する義務は之を軽んずべからず自己に対する義務は之を重んずべからずと云ふが如きは人に対する義務と自己に対する義務とは其軽重の差あるものなれば人に対する義務は之を重んずべからず自己に対する義務は之を軽

と宣はは せ給へり吾人も誠意を以て第一とし実践する所自ら道に適ふを尊ぶしも経営ども道徳上の修行は実際甚だ多きを以て働くと知らされば世々先哲諸賢も多くは道徳に戻らぎしてゐるを得ず孔子は大聖なりと雖ども猶ほ天に従つて聞を越えずといへり況や吾人世尊来だ足らざるものの如くに於てや是れ未道徳上の教訓は誠意と行ひて過なからしめん為めに之を示すものにして宣に智識を貴ふるを目的とするものにあらず省察しこれを知るに止まらしめば窮ろ初より学ばざるの勝れるに如かず又知行合一と知つて而して不徳を行ふ者は其良知して知つて而して不徳を行ふ者は其良知して実ならざるは何人もこと首肯すべし而も猶ほ之れかならざるは何ぞや知至つて行ひ至らざるの説ありや知を啓くは強にあらずといへりし知即ち行なりといへりし知即ち行なりと雖ども知行合一を説き陽明学派の論じ尽くしたる所にして今更喋々を須ひざるべきも猶ほ一言せんに知行合一とは知と行とは一体にして分つべからざるの意

實踐躬行の事難しといはゞ天下恐らくは之に過ぐるものあらざるべし。然れどもまた決して容易なりと見れば恐らくは三尺の童子と雖も其道すべき道を解せざるはなかれ故に道は難きに非ずして道に實踐すること難きを以て聖人日はく道は道なりに非ずと。道を遠きに求むるに非ずして何ぞ其を遠きに求むるに非ずして何ぞ其を以て高遠なりとせん。是自ら其を遠きに物語に慢ひ其奴隷となりて巻も顧みず思惑しからず唯徒の空言耳を傾けて修めざる者實行に敏

にあり道に遠きものゝ如く然理を解し造次顚沛にも必ず之を忘るべからず今日小善を爲して明日大善を爲さゝんや今年惡を行つて明年大功を建てんといふが如きは道の道たる所以を解せざるものなり。

道徳と制度との關係如何

道とは何ぞ

道徳につきて疑問を逃ふ

中等修身教科書　巻四終

明治十二年十月廿二日　版権免許
明治十二年十月廿五日　出版御届
明治十二年十一月廿二日　再版御届
明治十三年十一月廿二日　三版御届
明治十四年十一月廿二日　四版御届
明治十五年十一月廿二日　五版御届
明治十六年十一月廿二日　六版御届
明治十七年十一月廿二日　七版御届
明治十八年十一月廿二日　八版御届
明治十九年十一月廿二日　九版御届
明治二十年十一月廿二日　十版御届
明治二十一年十一月廿二日　十一版御届
明治二十二年十一月廿二日　十二版御届
明治二十三年十一月廿二日　十三版御届
明治二十四年十一月廿二日　十四版御届
明治二十五年十一月廿二日　十五版御届
明治二十六年十一月廿二日　十六版御届
明治二十七年十一月廿二日　十七版御届
明治二十八年十一月廿二日　十八版御届
明治二十九年十一月廿二日　十九版御届
明治三十年十一月廿二日　二十版御届
明治三十一年十一月廿二日　二十一版御届
明治三十二年十一月廿二日　二十二版御届
明治三十三年十一月廿二日　二十三版御届
明治三十四年十一月廿二日　二十四版御届
明治三十五年十一月廿二日　二十五版御届
明治三十六年十一月廿二日　二十六版御届
明治三十七年十一月廿二日　二十七版御届
明治三十八年十一月廿二日　二十八版御届
明治三十九年十一月廿二日　二十九版御届
明治四十年十一月廿二日　三十版御届
明治四十一年十一月廿二日　三十一版御届
明治四十二年十一月廿二日　三十二版御届
明治四十三年十一月廿二日　三十三版御届
明治四十四年十一月廿二日　三十四版御届
明治四十五年十一月廿二日　三十五版御届
大正二年十一月廿二日　三十六版御届
大正三年十一月廿二日　三十七版御届
大正四年十一月廿二日　三十八版御届
大正五年十一月廿二日　三十九版御届
大正六年十一月廿二日　四十版御届
大正七年十一月廿二日　四十一版御届
大正八年十一月廿二日　四十二版御届
大正九年十一月廿二日　四十三版御届
大正十年十一月廿二日　四十四版御届
大正十一年十一月廿二日　四十五版御届
大正十二年十一月廿二日　四十六版御届
大正十三年十一月廿二日　四十七版御届
大正十四年十一月廿二日　四十八版御届
昭和元年十一月廿二日　四十九版御届
昭和二年十一月廿二日　五十版御届
昭和三年十一月廿二日　五十一版御届
昭和四年十一月廿二日　五十二版御届
昭和五年十一月廿二日　五十三版御届
昭和六年十一月廿二日　五十四版御届
昭和七年十一月廿二日　五十五版御届
昭和八年十一月廿二日　五十六版御届
昭和九年十一月廿二日　五十七版御届
昭和十年十一月廿二日　五十八版御届
昭和十一年十一月廿二日　五十九版御届
昭和十二年十一月廿二日　六十版御届
昭和十三年十一月廿二日　六十一版御届
昭和十四年十一月廿二日　六十二版御届
昭和十五年十一月廿二日　六十三版御届
昭和十六年十一月廿二日　六十四版御届
昭和十七年十一月廿二日　六十五版御届
昭和十八年十一月廿二日　六十六版御届
昭和十九年十一月廿二日　六十七版御届
昭和二十年十一月廿二日　六十八版御届
昭和二十一年十一月廿二日　六十九版御届
昭和二十二年十一月廿二日　七十版御届
昭和二十三年十一月廿二日　七十一版御届
昭和二十四年十一月廿二日　七十二版御届
昭和二十五年十一月廿二日　七十三版御届
昭和二十六年十一月廿二日　七十四版御届
昭和二十七年十一月廿二日　七十五版御届
昭和二十八年十一月廿二日　七十六版御届
昭和二十九年十一月廿二日　七十七版御届
昭和三十年十一月廿二日　七十八版御届
昭和三十一年十一月廿二日　七十九版御届
昭和三十二年十一月廿二日　八十版御届
昭和三十三年十一月廿二日　八十一版御届
昭和三十四年十一月廿二日　八十二版御届
昭和三十五年十一月廿二日　八十三版御届
昭和三十六年十一月廿二日　八十四版御届
昭和三十七年十一月廿二日　八十五版御届
昭和三十八年十一月廿二日　八十六版御届
昭和三十九年十一月廿二日　八十七版御届
昭和四十年十一月廿二日　八十八版御届
昭和四十一年十一月廿二日　八十九版御届
昭和四十二年十一月廿二日　九十版御届
昭和四十三年十一月廿二日　九十一版御届
昭和四十四年十一月廿二日　九十二版御届
昭和四十五年十一月廿二日　九十三版御届
昭和四十六年十一月廿二日　九十四版御届
昭和四十七年十一月廿二日　九十五版御届
昭和四十八年十一月廿二日　九十六版御届
昭和四十九年十一月廿二日　九十七版御届
昭和五十年十一月廿二日　九十八版御届
昭和五十一年十一月廿二日　九十九版御届
昭和五十二年十一月廿二日　百版御届
昭和五十三年十一月廿二日　百一版御届
昭和五十四年十一月廿二日　百二版御届
昭和五十五年十一月廿二日　百三版御届
昭和五十六年十一月廿二日　百四版御届
昭和五十七年十一月廿二日　百五版御届
昭和五十八年十一月廿二日　百六版御届
昭和五十九年十一月廿二日　百七版御届
昭和六十年十一月廿二日　百八版御届
昭和六十一年十一月廿二日　百九版御届
昭和六十二年十一月廿二日　百十版御届
昭和六十三年十一月廿二日　百十一版御届
平成元年十一月廿二日　百十二版御届
平成二年十一月廿二日　百十三版御届
平成三年十一月廿二日　百十四版御届
平成四年十一月廿二日　百十五版御届
平成五年十一月廿二日　百十六版御届
平成六年十一月廿二日　百十七版御届
平成七年十一月廿二日　百十八版御届
平成八年十一月廿二日　百十九版御届
平成九年十一月廿二日　百二十版御届
平成十年十一月廿二日　百二十一版御届
平成十一年十一月廿二日　百二十二版御届
平成十二年十一月廿二日　百二十三版御届
平成十三年十一月廿二日　百二十四版御届
平成十四年十一月廿二日　百二十五版御届
平成十五年十一月廿二日　百二十六版御届
平成十六年十一月廿二日　百二十七版御届
平成十七年十一月廿二日　百二十八版御届
平成十八年十一月廿二日　百二十九版御届
平成十九年十一月廿二日　百三十版御届
平成二十年十一月廿二日　百三十一版御届
平成二十一年十一月廿二日　百三十二版御届
平成二十二年十一月廿二日　百三十三版御届
平成二十三年十一月廿二日　百三十四版御届
平成二十四年十一月廿二日　百三十五版御届
平成二十五年十一月廿二日　百三十六版御届
平成二十六年十一月廿二日　百三十七版御届
平成二十七年十一月廿二日　百三十八版御届
平成二十八年十一月廿二日　百三十九版御届
平成二十九年十一月廿二日　百四十版御届
平成三十年十一月廿二日　百四十一版御届
令和元年十一月廿二日　百四十二版御届
令和二年十一月廿二日　百四十三版御届
令和三年十一月廿二日　百四十四版御届
令和四年十一月廿二日　百四十五版御届
令和五年十一月廿二日　百四十六版御届
令和六年十一月廿二日　百四十七版御届
令和七年十一月廿二日　百四十八版御届
令和八年十一月廿二日　百四十九版御届
令和九年十一月廿二日　百五十版御届
令和十年十一月廿二日　百五十一版御届
令和十一年十一月廿二日　百五十二版御届
令和十二年十一月廿二日　百五十三版御届
令和十三年十一月廿二日　百五十四版御届
令和十四年十一月廿二日　百五十五版御届
令和十五年十一月廿二日　百五十六版御届
令和十六年十一月廿二日　百五十七版御届
令和十七年十一月廿二日　百五十八版御届
令和十八年十一月廿二日　百五十九版御届
令和十九年十一月廿二日　百六十版御届
令和二十年十一月廿二日　百六十一版御届
令和二十一年十一月廿二日　百六十二版御届
令和二十二年十一月廿二日　百六十三版御届
令和二十三年十一月廿二日　百六十四版御届
令和二十四年十一月廿二日　百六十五版御届
令和二十五年十一月廿二日　百六十六版御届
令和二十六年十一月廿二日　百六十七版御届
令和二十七年十一月廿二日　百六十八版御届
令和二十八年十一月廿二日　百六十九版御届
令和二十九年十一月廿二日　百七十版御届
令和三十年十一月廿二日　百七十一版御届
令和三十一年十一月廿二日　百七十二版御届
令和三十二年十一月廿二日　百七十三版御届
令和三十三年十一月廿二日　百七十四版御届
令和三十四年十一月廿二日　百七十五版御届
令和三十五年十一月廿二日　百七十六版御届
令和三十六年十一月廿二日　百七十七版御届
令和三十七年十一月廿二日　百七十八版御届
令和三十八年十一月廿二日　百七十九版御届
令和三十九年十一月廿二日　百八十版御届
令和四十年十一月廿二日　百八十一版御届
令和四十一年十一月廿二日　百八十二版御届
令和四十二年十一月廿二日　百八十三版御届
令和四十三年十一月廿二日　百八十四版御届
令和四十四年十一月廿二日　百八十五版御届
令和四十五年十一月廿二日　百八十六版御届
令和四十六年十一月廿二日　百八十七版御届
令和四十七年十一月廿二日　百八十八版御届
令和四十八年十一月廿二日　百八十九版御届
令和四十九年十一月廿二日　百九十版御届
令和五十年十一月廿二日　百九十一版御届
令和五十一年十一月廿二日　百九十二版御届
令和五十二年十一月廿二日　百九十三版御届
令和五十三年十一月廿二日　百九十四版御届
令和五十四年十一月廿二日　百九十五版御届
令和五十五年十一月廿二日　百九十六版御届
令和五十六年十一月廿二日　百九十七版御届
令和五十七年十一月廿二日　百九十八版御届
令和五十八年十一月廿二日　百九十九版御届
令和五十九年十一月廿二日　二百版御届
令和六十年十一月廿二日　二百一版御届
令和六十一年十一月廿二日　二百二版御届
令和六十二年十一月廿二日　二百三版御届
令和六十三年十一月廿二日　二百四版御届
令和元年十一月廿二日　二百五版御届
令和二年十一月廿二日　二百六版御届
令和三年十一月廿二日　二百七版御届
令和四年十一月廿二日　二百八版御届
令和五年十一月廿二日　二百九版御届
令和六年十一月廿二日　二百十版御届
令和七年十一月廿二日　二百十一版御届
令和八年十一月廿二日　二百十二版御届
令和九年十一月廿二日　二百十三版御届
令和十年十一月廿二日　二百十四版御届
令和十一年十一月廿二日　二百十五版御届
令和十二年十一月廿二日　二百十六版御届
令和十三年十一月廿二日　二百十七版御届
令和十四年十一月廿二日　二百十八版御届
令和十五年十一月廿二日　二百十九版御届
令和十六年十一月廿二日　二百二十版御届
令和十七年十一月廿二日　二百二十一版御届
令和十八年十一月廿二日　二百二十二版御届
令和十九年十一月廿二日　二百二十三版御届
令和二十年十一月廿二日　二百二十四版御届
令和二十一年十一月廿二日　二百二十五版御届
令和二十二年十一月廿二日　二百二十六版御届
令和二十三年十一月廿二日　二百二十七版御届
令和二十四年十一月廿二日　二百二十八版御届
令和二十五年十一月廿二日　二百二十九版御届
令和二十六年十一月廿二日　二百三十版御届
令和二十七年十一月廿二日　二百三十一版御届
令和二十八年十一月廿二日　二百三十二版御届
令和二十九年十一月廿二日　二百三十三版御届
令和三十年十一月廿二日　二百三十四版御届
令和三十一年十一月廿二日　二百三十五版御届
令和三十二年十一月廿二日　二百三十六版御届
令和三十三年十一月廿二日　二百三十七版御届
令和三十四年十一月廿二日　二百三十八版御届
令和三十五年十一月廿二日　二百三十九版御届
令和三十六年十一月廿二日　二百四十版御届
令和三十七年十一月廿二日　二百四十一版御届
令和三十八年十一月廿二日　二百四十二版御届
令和三十九年十一月廿二日　二百四十三版御届
令和四十年十一月廿二日　二百四十四版御届
令和四十一年十一月廿二日　二百四十五版御届
令和四十二年十一月廿二日　二百四十六版御届
令和四十三年十一月廿二日　二百四十七版御届
令和四十四年十一月廿二日　二百四十八版御届
令和四十五年十一月廿二日　二百四十九版御届
令和四十六年十一月廿二日　二百五十版御届
令和四十七年十一月廿二日　二百五十一版御届
令和四十八年十一月廿二日　二百五十二版御届
令和四十九年十一月廿二日　二百五十三版御届
令和五十年十一月廿二日　二百五十四版御届
令和五十一年十一月廿二日　二百五十五版御届
令和五十二年十一月廿二日　二百五十六版御届
令和五十三年十一月廿二日　二百五十七版御届
令和五十四年十一月廿二日　二百五十八版御届
令和五十五年十一月廿二日　二百五十九版御届
令和五十六年十一月廿二日　二百六十版御届
令和五十七年十一月廿二日　二百六十一版御届
令和五十八年十一月廿二日　二百六十二版御届
令和五十九年十一月廿二日　二百六十三版御届
令和六十年十一月廿二日　二百六十四版御届
令和六十一年十一月廿二日　二百六十五版御届
令和六十二年十一月廿二日　二百六十六版御届
令和六十三年十一月廿二日　二百六十七版御届
令和元年十一月廿二日　二百六十八版御届
令和二年十一月廿二日　二百六十九版御届
令和三年十一月廿二日　二百七十版御届
令和四年十一月廿二日　二百七十一版御届
令和五年十一月廿二日　二百七十二版御届
令和六年十一月廿二日　二百七十三版御届
令和七年十一月廿二日　二百七十四版御届
令和八年十一月廿二日　二百七十五版御届
令和九年十一月廿二日　二百七十六版御届
令和十年十一月廿二日　二百七十七版御届
令和十一年十一月廿二日　二百七十八版御届
令和十二年十一月廿二日　二百七十九版御届
令和十三年十一月廿二日　二百八十版御届
令和十四年十一月廿二日　二百八十一版御届
令和十五年十一月廿二日　二百八十二版御届
令和十六年十一月廿二日　二百八十三版御届
令和十七年十一月廿二日　二百八十四版御届
令和十八年十一月廿二日　二百八十五版御届
令和十九年十一月廿二日　二百八十六版御届
令和二十年十一月廿二日　二百八十七版御届
令和二十一年十一月廿二日　二百八十八版御届
令和二十二年十一月廿二日　二百八十九版御届
令和二十三年十一月廿二日　二百九十版御届
令和二十四年十一月廿二日　二百九十一版御届
令和二十五年十一月廿二日　二百九十二版御届
令和二十六年十一月廿二日　二百九十三版御届
令和二十七年十一月廿二日　二百九十四版御届
令和二十八年十一月廿二日　二百九十五版御届
令和二十九年十一月廿二日　二百九十六版御届
令和三十年十一月廿二日　二百九十七版御届
令和三十一年十一月廿二日　二百九十八版御届
令和三十二年十一月廿二日　二百九十九版御届
令和三十三年十一月廿二日　三百版御届
令和三十四年十一月廿二日　三百一版御届
令和三十五年十一月廿二日　三百二版御届
令和三十六年十一月廿二日　三百三版御届
令和三十七年十一月廿二日　三百四版御届
令和三十八年十一月廿二日　三百五版御届
令和三十九年十一月廿二日　三百六版御届
令和四十年十一月廿二日　三百七版御届
令和四十一年十一月廿二日　三百八版御届
令和四十二年十一月廿二日　三百九版御届
令和四十三年十一月廿二日　三百十版御届
令和四十四年十一月廿二日　三百十一版御届
令和四十五年十一月廿二日　三百十二版御届
令和四十六年十一月廿二日　三百十三版御届
令和四十七年十一月廿二日　三百十四版御届
令和四十八年十一月廿二日　三百十五版御届
令和四十九年十一月廿二日　三百十六版御届
令和五十年十一月廿二日　三百十七版御届
令和五十一年十一月廿二日　三百十八版御届
令和五十二年十一月廿二日　三百十九版御届
令和五十三年十一月廿二日　三百二十版御届
令和五十四年十一月廿二日　三百二十一版御届
令和五十五年十一月廿二日　三百二十二版御届
令和五十六年十一月廿二日　三百二十三版御届
令和五十七年十一月廿二日　三百二十四版御届
令和五十八年十一月廿二日　三百二十五版御届
令和五十九年十一月廿二日　三百二十六版御届
令和六十年十一月廿二日　三百二十七版御届
令和六十一年十一月廿二日　三百二十八版御届
令和六十二年十一月廿二日　三百二十九版御届
令和六十三年十一月廿二日　三百三十版御届
令和元年十一月廿二日　三百三十一版御届
令和二年十一月廿二日　三百三十二版御届
令和三年十一月廿二日　三百三十三版御届
令和四年十一月廿二日　三百三十四版御届
令和五年十一月廿二日　三百三十五版御届
令和六年十一月廿二日　三百三十六版御届
令和七年十一月廿二日　三百三十七版御届
令和八年十一月廿二日　三百三十八版御届
令和九年十一月廿二日　三百三十九版御届
令和十年十一月廿二日　三百四十版御届
令和十一年十一月廿二日　三百四十一版御届
令和十二年十一月廿二日　三百四十二版御届
令和十三年十一月廿二日　三百四十三版御届
令和十四年十一月廿二日　三百四十四版御届
令和十五年十一月廿二日　三百四十五版御届
令和十六年十一月廿二日　三百四十六版御届
令和十七年十一月廿二日　三百四十七版御届
令和十八年十一月廿二日　三百四十八版御届
令和十九年十一月廿二日　三百四十九版御届
令和二十年十一月廿二日　三百五十版御届
令和二十一年十一月廿二日　三百五十一版御届
令和二十二年十一月廿二日　三百五十二版御届
令和二十三年十一月廿二日　三百五十三版御届
令和二十四年十一月廿二日　三百五十四版御届
令和二十五年十一月廿二日　三百五十五版御届
令和二十六年十一月廿二日　三百五十六版御届
令和二十七年十一月廿二日　三百五十七版御届
令和二十八年十一月廿二日　三百五十八版御届
令和二十九年十一月廿二日　三百五十九版御届
令和三十年十一月廿二日　三百六十版御届
令和三十一年十一月廿二日　三百六十一版御届
令和三十二年十一月廿二日　三百六十二版御届
令和三十三年十一月廿二日　三百六十三版御届
令和三十四年十一月廿二日　三百六十四版御届
令和三十五年十一月廿二日　三百六十五版御届
令和三十六年十一月廿二日　三百六十六版御届
令和三十七年十一月廿二日　三百六十七版御届
令和三十八年十一月廿二日　三百六十八版御届
令和三十九年十一月廿二日　三百六十九版御届
令和四十年十一月廿二日　三百七十版御届
令和四十一年十一月廿二日　三百七十一版御届
令和四十二年十一月廿二日　三百七十二版御届
令和四十三年十一月廿二日　三百七十三版御届
令和四十四年十一月廿二日　三百七十四版御届
令和四十五年十一月廿二日　三百七十五版御届
令和四十六年十一月廿二日　三百七十六版御届
令和四十七年十一月廿二日　三百七十七版御届
令和四十八年十一月廿二日　三百七十八版御届
令和四十九年十一月廿二日　三百七十九版御届
令和五十年十一月廿二日　三百八十版御届
令和五十一年十一月廿二日　三百八十一版御届
令和五十二年十一月廿二日　三百八十二版御届
令和五十三年十一月廿二日　三百八十三版御届
令和五十四年十一月廿二日　三百八十四版御届
令和五十五年十一月廿二日　三百八十五版御届
令和五十六年十一月廿二日　三百八十六版御届
令和五十七年十一月廿二日　三百八十七版御届
令和五十八年十一月廿二日　三百八十八版御届
令和五十九年十一月廿二日　三百八十九版御届
令和六十年十一月廿二日　三百九十版御届
令和六十一年十一月廿二日　三百九十一版御届
令和六十二年十一月廿二日　三百九十二版御届
令和六十三年十一月廿二日　三百九十三版御届
令和元年十一月廿二日　三百九十四版御届
令和二年十一月廿二日　三百九十五版御届
令和三年十一月廿二日　三百九十六版御届
令和四年十一月廿二日　三百九十七版御届
令和五年十一月廿二日　三百九十八版御届
令和六年十一月廿二日　三百九十九版御届
令和七年十一月廿二日　四百版御届
令和八年十一月廿二日　四百一版御届
令和九年十一月廿二日　四百二版御届
令和十年十一月廿二日　四百三版御届
令和十一年十一月廿二日　四百四版御届
令和十二年十一月廿二日　四百五版御届
令和十三年十一月廿二日　四百六版御届
令和十四年十一月廿二日　四百七版御届
令和十五年十一月廿二日　四百八版御届
令和十六年十一月廿二日　四百九版御届
令和十七年十一月廿二日　四百十版御届
令和十八年十一月廿二日　四百十一版御届
令和十九年十一月廿二日　四百十二版御届
令和二十年十一月廿二日　四百十三版御届
令和二十一年十一月廿二日　四百十四版御届
令和二十二年十一月廿二日　四百十五版御届
令和二十三年十一月廿二日　四百十六版御届
令和二十四年十一月廿二日　四百十七版御届
令和二十五年十一月廿二日　四百十八版御届
令和二十六年十一月廿二日　四百十九版御届
令和二十七年十一月廿二日　四百二十版御届
令和二十八年十一月廿二日　四百二十一版御届
令和二十九年十一月廿二日　四百二十二版御届
令和三十年十一月廿二日　四百二十三版御届
令和三十一年十一月廿二日　四百二十四版御届
令和三十二年十一月廿二日　四百二十五版御届
令和三十三年十一月廿二日　四百二十六版御届
令和三十四年十一月廿二日　四百二十七版御届
令和三十五年十一月廿二日　四百二十八版御届
令和三十六年十一月廿二日　四百二十九版御届
令和三十七年十一月廿二日　四百三十版御届
令和三十八年十一月廿二日　四百三十一版御届
令和三十九年十一月廿二日　四百三十二版御届
令和四十年十一月廿二日　四百三十三版御届
令和四十一年十一月廿二日　四百三十四版御届
令和四十二年十一月廿二日　四百三十五版御届
令和四十三年十一月廿二日　四百三十六版御届
令和四十四年十一月廿二日　四百三十七版御届
令和四十五年十一月廿二日　四百三十八版御届
令和四十六年十一月廿二日　四百三十九版御届
令和四十七年十一月廿二日　四百四十版御届
令和四十八年十一月廿二日　四百四十一版御届
令和四十九年十一月廿二日　四百四十二版御届
令和五十年十一月廿二日　四百四十三版御届
令和五十一年十一月廿二日　四百四十四版御届
令和五十二年十一月廿二日　四百四十五版御届
令和五十三年十一月廿二日　四百四十六版御届
令和五十四年十一月廿二日　四百四十七版御届
令和五十五年十一月廿二日　四百四十八版御届
令和五十六年十一月廿二日　四百四十九版御届
令和五十七年十一月廿二日　四百五十版御届
令和五十八年十一月廿二日　四百五十一版御届
令和五十九年十一月廿二日　四百五十二版御届
令和六十年十一月廿二日　四百五十三版御届
令和六十一年十一月廿二日　四百五十四版御届
令和六十二年十一月廿二日　四百五十五版御届
令和六十三年十一月廿二日　四百五十六版御届
令和元年十一月廿二日　四百五十七版御届
令和二年十一月廿二日　四百五十八版御届
令和三年十一月廿二日　四百五十九版御届
令和四年十一月廿二日　四百六十版御届
令和五年十一月廿二日　四百六十一版御届
令和六年十一月廿二日　四百六十二版御届
令和七年十一月廿二日　四百六十三版御届
令和八年十一月廿二日　四百六十四版御届
令和九年十一月廿二日　四百六十五版御届
令和十年十一月廿二日　四百六十六版御届
令和十一年十一月廿二日　四百六十七版御届
令和十二年十一月廿二日　四百六十八版御届
令和十三年十一月廿二日　四百六十九版御届
令和十四年十一月廿二日　四百七十版御届
令和十五年十一月廿二日　四百七十一版御届
令和十六年十一月廿二日　四百七十二版御届
令和十七年十一月廿二日　四百七十三版御届
令和十八年十一月廿二日　四百七十四版御届
令和十九年十一月廿二日　四百七十五版御届
令和二十年十一月廿二日　四百七十六版御届
令和二十一年十一月廿二日　四百七十七版御届
令和二十二年十一月廿二日　四百七十八版御届
令和二十三年十一月廿二日　四百七十九版御届
令和二十四年十一月廿二日　四百八十版御届
令和二十五年十一月廿二日　四百八十一版御届
令和二十六年十一月廿二日　四百八十二版御届
令和二十七年十一月廿二日　四百八十三版御届
令和二十八年十一月廿二日　四百八十四版御届
令和二十九年十一月廿二日　四百八十五版御届
令和三十年十一月廿二日　四百八十六版御届
令和三十一年十一月廿二日　四百八十七版御届
令和三十二年十一月廿二日　四百八十八版御届
令和三十三年十一月廿二日　四百八十九版御届
令和三十四年十一月廿二日　四百九十版御届
令和三十五年十一月廿二日　四百九十一版御届
令和三十六年十一月廿二日　四百九十二版御届
令和三十七年十一月廿二日　四百九十三版御届
令和三十八年十一月廿二日　四百九十四版御届
令和三十九年十一月廿二日　四百九十五版御届
令和四十年十一月廿二日　四百九十六版御届
令和四十一年十一月廿二日　四百九十七版御届
令和四十二年十一月廿二日　四百九十八版御届
令和四十三年十一月廿二日　四百九十九版御届
令和四十四年十一月廿二日　五百版御届
令和四十五年十一月廿二日　五百一版御届
令和四十六年十一月廿二日　五百二版御届
令和四十七年十一月廿二日　五百三版御届
令和四十八年十一月廿二日　五百四版御届
令和四十九年十一月廿二日　五百五版御届
令和五十年十一月廿二日　五百六版御届
令和五十一年十一月廿二日　五百七版御届
令和五十二年十一月廿二日　五百八版御届
令和五十三年十一月廿二日　五百九版御届
令和五十四年十一月廿二日　五百十版御届
令和五十五年十一月廿二日　五百十一版御届
令和五十六年十一月廿二日　五百十二版御届
令和五十七年十一月廿二日　五百十三版御届
令和五十八年十一月廿二日　五百十四版御届
令和五十九年十一月廿二日　五百十五版御届
令和六十年十一月廿二日　五百十六版御届
令和六十一年十一月廿二日　五百十七版御届
令和六十二年十一月廿二日　五百十八版御届
令和六十三年十一月廿二日　五百十九版御届
令和元年十一月廿二日　五百二十版御届
令和二年十一月廿二日　五百二十一版御届
令和三年十一月廿二日　五百二十二版御届
令和四年十一月廿二日　五百二十三版御届
令和五年十一月廿二日　五百二十四版御届
令和六年十一月廿二日　五百二十五版御届
令和七年十一月廿二日　五百二十六版御届
令和八年十一月廿二日　五百二十七版御届
令和九年十一月廿二日　五百二十八版御届
令和十年十一月廿二日　五百二十九版御届
令和十一年十一月廿二日　五百三十版御届
令和十二年十一月廿二日　五百三十一版御届
令和十三年十一月廿二日　五百三十二版御届
令和十四年十一月廿二日　五百三十三版御届
令和十五年十一月廿二日　五百三十四版御届
令和十六年十一月廿二日　五百三十五版御届
令和十七年十一月廿二日　五百三十六版御届
令和十八年十一月廿二日　五百三十七版御届
令和十九年十一月廿二日　五百三十八版御届
令和二十年十一月廿二日　五百三十九版御届
令和二十一年十一月廿二日　五百四十版御届
令和二十二年十一月廿二日　五百四十一版御届
令和二十三年十一月廿二日　五百四十二版御届
令和二十四年十一月廿二日　五百四十三版御届
令和二十五年十一月廿二日　五百四十四版御届
令和二十六年十一月廿二日　五百四十五版御届
令和二十七年十一月廿二日　五百四十六版御届
令和二十八年十一月廿二日　五百四十七版御届
令和二十九年十一月廿二日　五百四十八版御届
令和三十年十一月廿二日　五百四十九版御届
令和三十一年十一月廿二日　五百五十版御届
令和三十二年十一月廿二日　五百五十一版御届
令和三十三年十一月廿二日　五百五十二版御届
令和三十四年十一月廿二日　五百五十三版御届
令和三十五年十一月廿二日　五百五十四版御届
令和三十六年十一月廿二日　五百五十五版御届
令和三十七年十一月廿二日　五百五十六版御届
令和三十八年十一月廿二日　五百五十七版御届
令和三十九年十一月廿二日　五百五十八版御届
令和四十年十一月廿二日　五百五十九版御届
令和四十一年十一月廿二日　五百六十版御届
令和四十二年十一月廿二日　五百六十一版御届
令和四十三年十一月廿二日　五百六十二版御届
令和四十四年十一月廿二日　五百六十三版御届
令和四十五年十一月廿二日　五百六十四版御届
令和四十六年十一月廿二日　五百六十五版御届
令和四十七年十一月廿二日　五百六十六版御届
令和四十八年十一月廿二日　五百六十七版御届
令和四十九年十一月廿二日　五百六十八版御届
令和五十年十一月廿二日　五百六十九版御届
令和五十一年十一月廿二日　五百七十版御届
令和五十二年十一月廿二日　五百七十一版御届
令和五十三年十一月廿二日　五百七十二版御届
令和五十四年十一月廿二日　五百七十三版御届
令和五十五年十一月廿二日　五百七十四版御届
令和五十六年十一月廿二日　五百七十五版御届
令和五十七年十一月廿二日　五百七十六版御届
令和五十八年十一月廿二日　五百七十七版御届
令和五十九年十一月廿二日　五百七十八版御届
令和六十年十一月廿二日　五百七十九版御届
令和六十一年十一月廿二日　五百八十版御届
令和六十二年十一月廿二日　五百八十一版御届
令和六十三年十一月廿二日　五百八十二版御届
令和元年十一月廿二日　五百八十三版御届
令和二年十一月廿二日　五百八十四版御届
令和三年十一月廿二日　五百八十五版御届
令和四年十一月廿二日　五百八十六版御届
令和五年十一月廿二日　五百八十七版御届
令和六年十一月廿二日　五百八十八版御届
令和七年十一月廿二日　五百八十九版御届
令和八年十一月廿二日　五百九十版御届
令和九年十一月廿二日　五百九十一版御届
令和十年十一月廿二日　五百九十二版御届
令和十一年十一月廿二日　五百九十三版御届
令和十二年十一月廿二日　五百九十四版御届
令和十三年十一月廿二日　五百九十五版御届
令和十四年十一月廿二日　五百九十六版御届
令和十五年十一月廿二日　五百九十七版御届
令和十六年十一月廿二日　五百九十八版御届
令和十七年十一月廿二日　五百九十九版御届
令和十八年十一月廿二日　六百版御届
令和十九年十一月廿二日　六百一版御届
令和二十年十一月廿二日　六百二版御届
令和二十一年十一月廿二日　六百三版御届
令和二十二年十一月廿二日　六百四版御届
令和二十三年十一月廿二日　六百五版御届
令和二十四年十一月廿二日　六百六版御届
令和二十五年十一月廿二日　六百七版御届
令和二十六年十一月廿二日　六百八版御届
令和二十七年十一月廿二日　六百九版御届
令和二十八年十一月廿二日　六百十版御届
令和二十九年十一月廿二日　六百十一版御届
令和三十年十一月廿二日　六百十二版御届
令和三十一年十一月廿二日　六百十三版御届
令和三十二年十一月廿二日　六百十四版御届
令和三十三年十一月廿二日　六百十五版御届
令和三十四年十一月廿二日　六百十六版御届
令和三十五年十一月廿二日　六百十七版御届
令和三十六年十一月廿二日　六百十八版御届
令和三十七年十一月廿二日　六百十九版御届
令和三十八年十一月廿二日　六百二十版御届
令和三十九年十一月廿二日　六百二十一版御届
令和四十年十一月廿二日　六百二十二版御届
令和四十一年十一月廿二日　六百二十三版御届
令和四十二年十一月廿二日　六百二十四版御届
令和四十三年十一月廿二日　六百二十五版御届
令和四十四年十一月廿二日　六百二十六版御届
令和四十五年十一月廿二日　六百二十七版御届
令和四十六年十一月廿二日　六百二十八版御届
令和四十七年十一月廿二日　六百二十九版御届
令和四十八年十一月廿二日　六百三十版御届
令和四十九年十一月廿二日　六百三十一版御届
令和五十年十一月廿二日　六百三十二版御届
令和五十一年十一月廿二日　六百三十三版御届
令和五十二年十一月廿二日　六百三十四版御届
令和五十三年十一月廿二日　六百三十五版御届
令和五十四年十一月廿二日　六百三十六版御届
令和五十五年十一月廿二日　六百三十七版御届
令和五十六年十一月廿二日　六百三十八版御届
令和五十七年十一月廿二日　六百三十九版御届
令和五十八年十一月廿二日　六百四十版御届
令和五十九年十一月廿二日　六百四十一版御届
令和六十年十一月廿二日　六百四十二版御届
令和六十一年十一月廿二日　六百四十三版御届
令和六十二年十一月廿二日　六百四十四版御届
令和六十三年十一月廿二日　六百四十五版御届
令和元年十一月廿二日　六百四十六版御届
令和二年十一月廿二日　六百四十七版御届
令和三年十一月廿二日　六百四十八版御届
令和四年十一月廿二日　六百四十九版御届
令和五年十一月廿二日　六百五十版御届
令和六年十一月廿二日　六百五十一版御届
令和七年十一月廿二日　六百五十二版御届
令和八年十一月廿二日　六百五十三版御届
令和九年十一月廿二日　六百五十四版御届
令和十年十一月廿二日　六百五十五版御届
令和十一年十一月廿二日　六百五十六版御届
令和十二年十一月廿二日　六百五十七版御届
令和十三年十一月廿二日　六百五十八版御届
令和十四年十一月廿二日　六百五十九版御届
令和十五年十一月廿二日　六百六十版御届
令和十六年十一月廿二日　六百六十一版御届
令和十七年十一月廿二日　六百六十二版御届
令和十八年十一月廿二日　六百六十三版御届
令和十九年十一月廿二日　六百六十四版御届
令和二十年十一月廿二日　六百六十五版御届
令和二十一年十一月廿二日　六百六十六版御届
令和二十二年十一月廿二日　六百六十七版御届
令和二十三年十一月廿二日　六百六十八版御届
令和二十四年十一月廿二日　六百六十九版御届
令和二十五年十一月廿二日　六百七十版御届
令和二十六年十一月廿二日　六百七十一版御届
令和二十七年十一月廿二日　六百七十二版御届
令和二十八年十一月廿二日　六百七十三版御届
令和二十九年十一月廿二日　六百七十四版御届
令和三十年十一月廿二日　六百七十五版御届
令和三十一年十一月廿二日　六百七十六版御届
令和三十二年十一月廿二日　六百七十七版御届
令和三十三年十一月廿二日　六百七十八版御届
令和三十四年十一月廿二日　六百七十九版御届
令和三十五年十一月廿二日　六百八十版御届
令和三十六年十一月廿二日　六百八十一版御届
令和三十七年十一月廿二日　六百八十二版御届
令和三十八年十一月廿二日　六百八十三版御届
令和三十九年十一月廿二日　六百八十四版御届
令和四十年十一月廿二日　六百八十五版御届
令和四十一年十一月廿二日　六百八十六版御届
令和四十二年十一月廿二日　六百八十七版御届
令和四十三年十一月廿二日　六百八十八版御届
令和四十四年十一月廿二日　六百八十九版御届
令和四十五年十一月廿二日　六百九十版御届
令和四十六年十一月廿二日　六百九十一版御届
令和四十七年十一月廿二日　六百九十二版御届
令和四十八年十一月廿二日　六百九十三版御届
令和四十九年十一月廿二日　六百九十四版御届
令和五十年十一月廿二日　六百九十五版御届
令和五十一年十一月廿二日　六百九十六版御届
令和五十二年十一月廿二日　六百九十七版御届
令和五十三年十一月廿二日　六百九十八版御届
令和五十四年十一月廿二日　六百九十九版御届
令和五十五年十一月廿二日　七百版御届
令和五十六年十一月廿二日　七百一版御届
令和五十七年十一月廿二日　七百二版御届
令和五十八年十一月廿二日　七百三版御届
令和五十九年十一月廿二日　七百四版御届
令和六十年十一月廿二日　七百五版御届
令和六十一年十一月廿二日　七百六版御届
令和六十二年十一月廿二日　七百七版御届
令和六十三年十一月廿二日　七百八版御届
令和元年十一月廿二日　七百九版御届
令和二年十一月廿二日　七百十版御届
令和三年十一月廿二日　七百十一版御届
令和四年十一月廿二日　七百十二版御届
令和五年十一月廿二日　七百十三版御届
令和六年十一月廿二日　七百十四版御届
令和七年十一月廿二日　七百十五版御届
令和八年十一月廿二日　七百十六版御届
令和九年十一月廿二日　七百十七版御届
令和十年十一月廿二日　七百十八版御届
令和十一年十一月廿二日　七百十九版御届
令和十二年十一月廿二日　七百二十版御届
令和十三年十一月廿二日　七百二十一版御届
令和十四年十一月廿二日　七百二十二版御届
令和十五年十一月廿二日　七百二十三版御届
令和十六年十一月廿二日　七百二十四版御届
令和十七年十一月廿二日　七百二十五版御届
令和十八年十一月廿二日　七百二十六版御届
令和十九年十一月廿二日　七百二十七版御届
令和二十年十一月廿二日　七百二十八版御届
令和二十一年十一月廿二日　七百二十九版御届
令和二十二年十一月廿二日　七百三十版御届
令和二十三年十一月廿二日　七百三十一版御届
令和二十四年十一月廿二日　七百三十二版御届
令和二十五年十一月廿二日　七百三十三版御届
令和二十六年十一月廿二日　七百三十四版御届
令和二十七年十一月廿二日　七百三十五版御届
令和二十八年十一月廿二日　七百三十六版御